

# ほくよう 調査レポート

No.277

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査  
(2019年4～6月期実績、2019年7～9月期見通し)
- 寄稿  
「農業」で「平成」を振り返る〈上〉
- アジアニュース  
ベトナムにおける食文化  
～日本食ブームとビジネスチャンスについて～
- 経済コラム 北斗星  
実現するか、「Society5.0」への挑戦(骨太方針2019)

## ● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：生産性向上に向けた取組が加速	15
寄稿：「農業」で「平成」を振り返る〈上〉	19
アジアニュース：ベトナムにおける食文化 ～日本食ブームとビジネスチャンスに ついて～	24
経済コラム 北斗星：実現するか、「Society5.0」への 挑戦（骨太方針2019）	28
主要経済指標	29



# 道内経済の動き

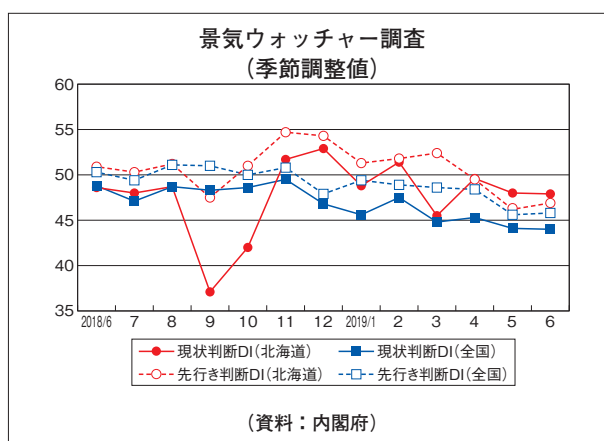
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は下げ止まりがみられる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱含みとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、弱含みとなっている。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を上回り、好調に推移している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を上回った。消費者物価は、30か月連続で前年を上回っている。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、6月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.1ポイント下回る47.9に低下した。横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

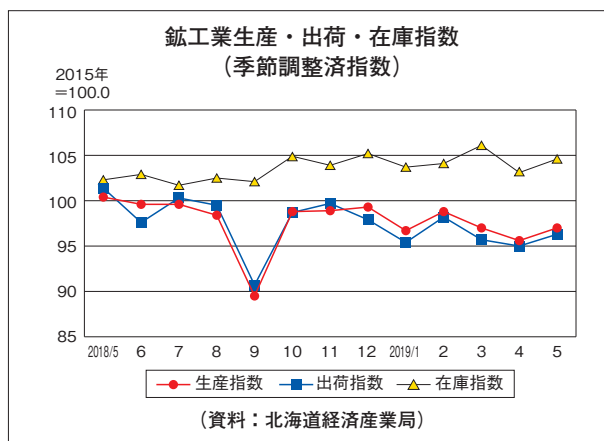
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.7ポイント上回る46.9となった。横ばいを示す50を3か月連続で下回った。



## 2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

5月の鉱工業生産指数は97.0（季節調整済指数、前月比+1.5%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲4.7%と3か月連続で低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業等8業種が前月比上昇した。窯業・土石製品工業等7業種が前月比低下となった。

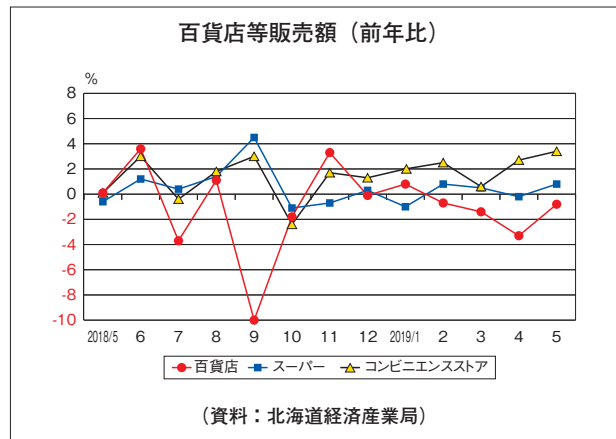


### 3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.6%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.7%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。スーパー（同+0.9%）は、すべての品目が前年を上回った。

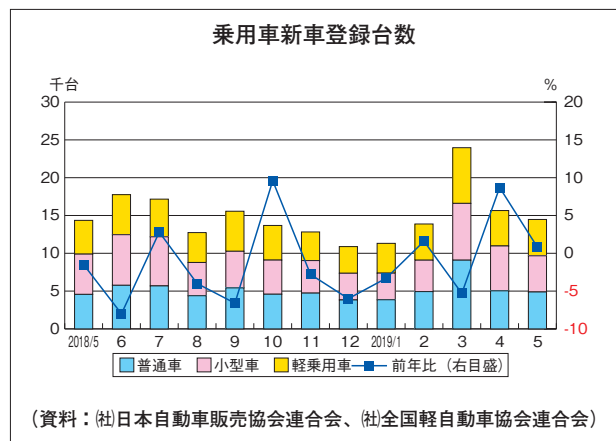
コンビニエンスストア（前年比+3.5%）は、7か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で増加

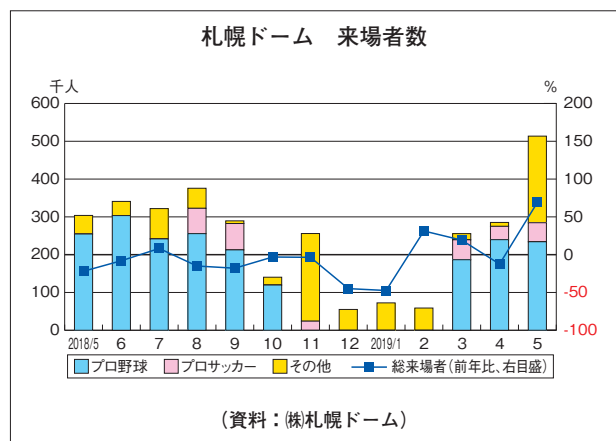
5月の乗用車新車登録台数は、14,474台（前年比+0.8%）と2か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+7.0%）、小型車（同▲10.1%）、軽乗用車（同+7.6%）となった。

1～5月累計では、79,291台（前年比▲0.2%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲0.2%）、小型車（同▲0.7%）、軽乗用車（同+0.4%）となった。



### 5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

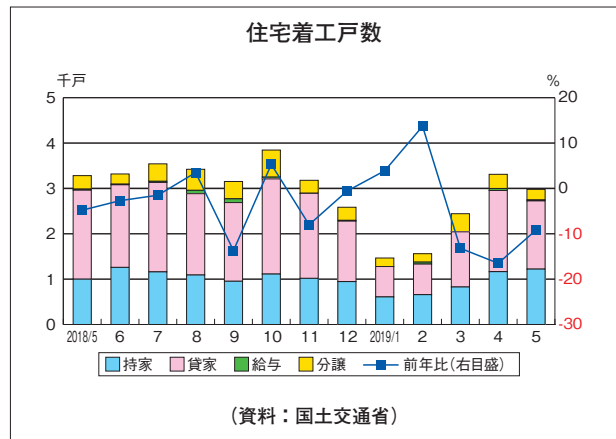
5月の札幌ドームへの来場者数は、514千人（前年比+69.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球234千人（同▲8.0%）、サッカー50千人（同全増）、その他が229千人（同+366.5%）だった。



## 6. 住宅投資～3か月連続で減少

5月の住宅着工数は2,979戸（前年比▲9.2%）と3か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同+22.2%）、貸家（同▲23.3%）、給与（同▲12.5%）、分譲（同▲21.5%）となった。

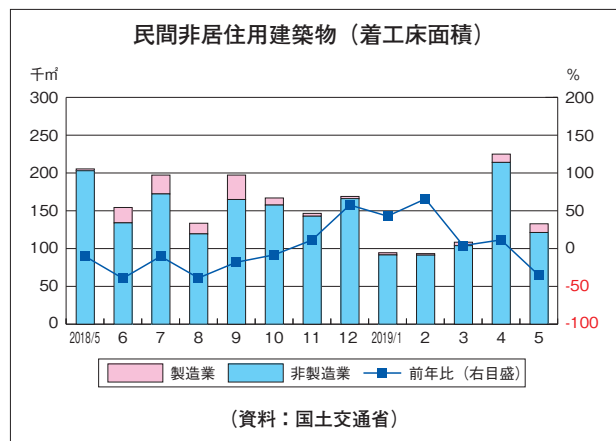
1～5月累計では11,760戸（前年比▲8.4%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（+16.0%）、貸家（同▲21.7%）、給与（同▲10.3%）、分譲（同▲4.9%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～7か月ぶりに減少

5月の民間非居住用建築物着工面積は、132,818㎡（前年比▲35.3%）と7か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+377.8%）、非製造業（同▲40.2%）であった。

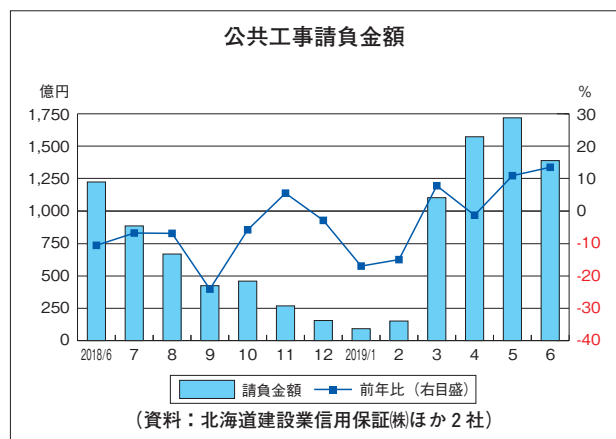
1～5月累計では、654,043㎡（前年比+3.2%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲20.4%）、非製造業（同+4.8%）となった。



## 8. 公共投資～2か月連続で増加

6月の公共工事請負金額は1,389億円（前年比+13.5%）と2か月連続で前年を上回った。

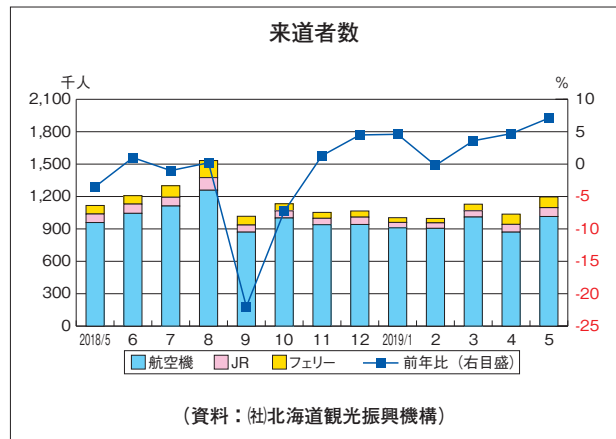
発注者別では、国（同+28.2%）、道（同+41.3%）、その他（同+68.9%）が前年を上回った。独立行政法人（同▲50.9%）、市町村（同▲11.7%）、地方公社（同▲38.2%）が前年を下回った。



### 9. 来道者数～3か月連続で増加

5月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,196千人（前年比+7.1%）と3か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同+4.3%）、航空機（同+5.9%）、フェリー（同+24.3%）となった。

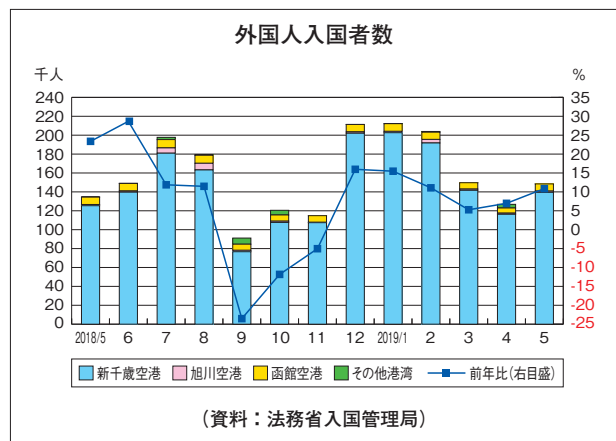
1～5月累計では、5,362千人（同+4.0%）と前年を上回っている。



### 10. 外国人入国者数～6か月連続で増加

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、148,645人（前年比+10.4%）と6か月連続で前年を上回った。1～5月累計では、841,338人（同+9.9%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が139,522人（前年比+11.3%）、旭川空港が1,324人（同+2.0%）、函館空港が7,602人（同▲2.0%）だった。



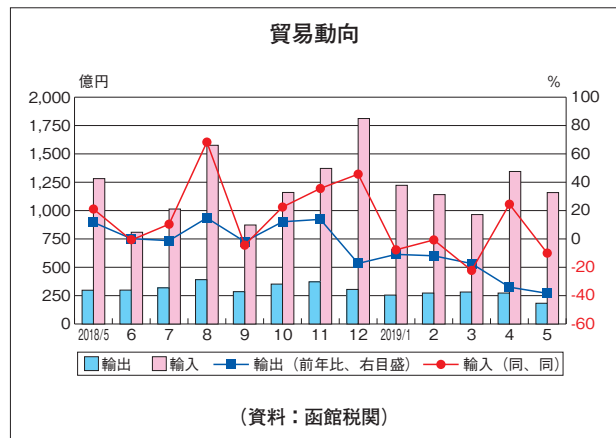
### 11. 貿易動向～輸出が6か月連続で減少

5月の貿易額は、輸出が前年比▲38.4%の183億円、輸入が同▲10.0%の1,159億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉱物性タール・粗製薬品、魚介類・同調製品などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石油製品、石炭などが減少した。

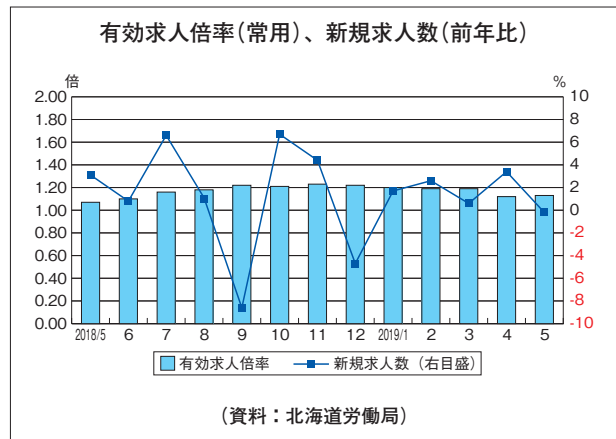
輸出は、1～5月累計では1,266億円（前年比▲23.2%）と前年を下回っている。



## 12. 雇用情勢～改善が進んでいる

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.13倍（前年比+0.06ポイント）と112か月連続で前年を上回った。

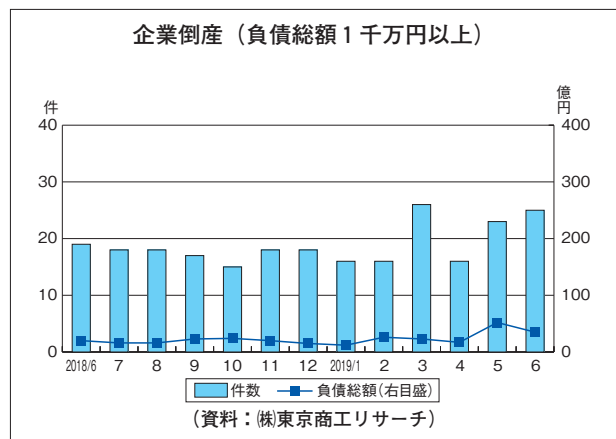
新規求人数は、前年比▲0.2%と5か月ぶりに前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同+4.3%）、製造業（同+7.4%）などが前年を上回った。運輸業・郵便業（同▲6.3%）、サービス業（同▲1.6%）などが前年を下回った。



## 13. 倒産動向～件数は10か月ぶりに増加

6月の企業倒産は、件数が25件（前年比+31.6%）、負債総額が35億円（同+76.0%）だった。件数は10か月ぶりに前年を上回った。

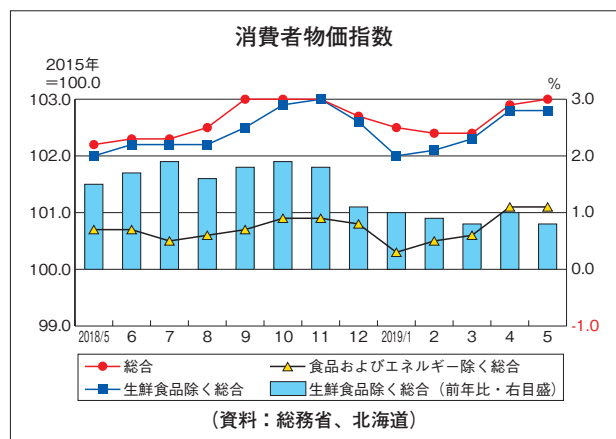
業種別では卸売業、サービス・他が各6件、小売業が5件などとなった。



## 14. 消費者物価指数～30か月連続で前年を上回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.8（前月比±0.0%）となった。前年比は+0.8%と、30か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、5月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（5月10日）時点で前月比、灯油・ガソリン価格ともに値上がりした。





# 業況は持ち直し

## 第73回 道内企業の経営動向調査

### 1. 2019年4～6月期 実績

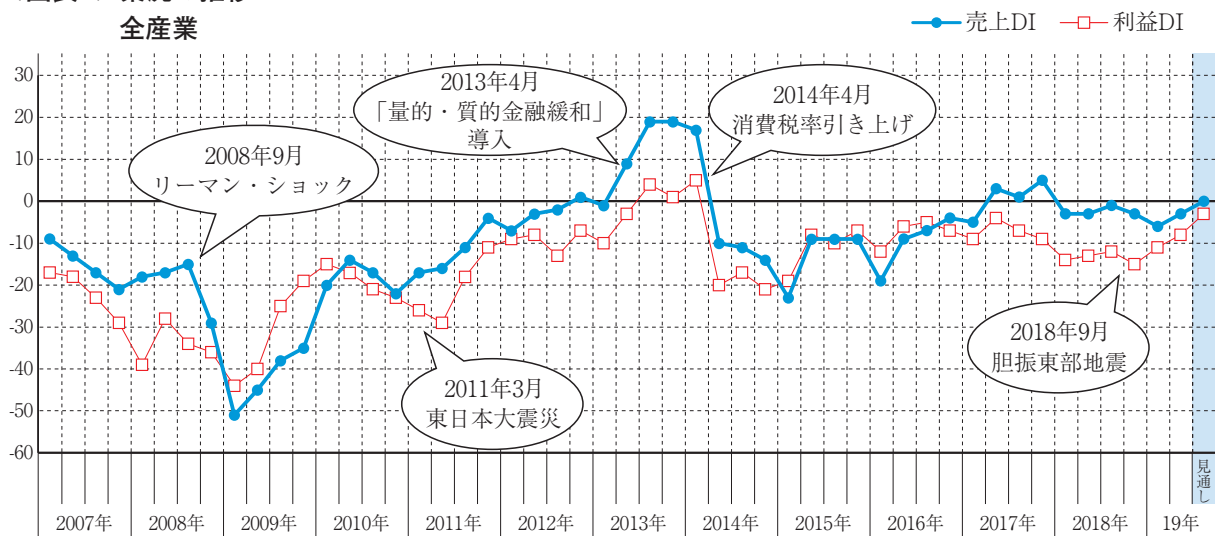
前期に比べ、売上DI (△3) は3ポイントの上昇、利益DI (△8) は3ポイントの上昇と、業況は持ち直し。売上DIは3期ぶりに上昇。利益DIも2期連続で上昇した。食料品製造業、運輸業で業況が後退した一方、木材・木製品、鉄鋼・金属製品・機械、建設業、卸売業で

業況の持ち直しが見られた。

### 2. 2019年7～9月期 見通し

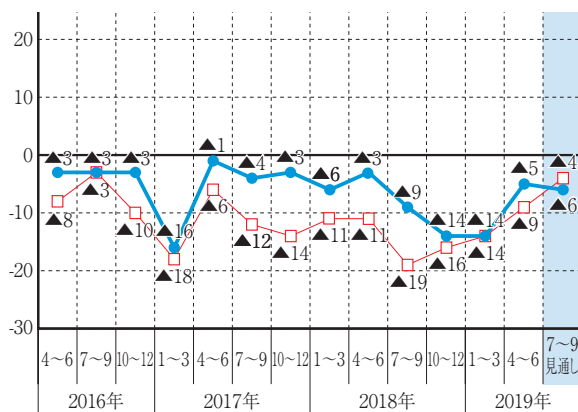
前期に比べ、売上DI (±0) は3ポイントの上昇、利益DI (△3) は5ポイントの上昇。製造業は横ばい圏内の動きを見込むが、非製造業を中心に持ち直しが続く見通し。

＜図表1＞業況の推移  
全産業

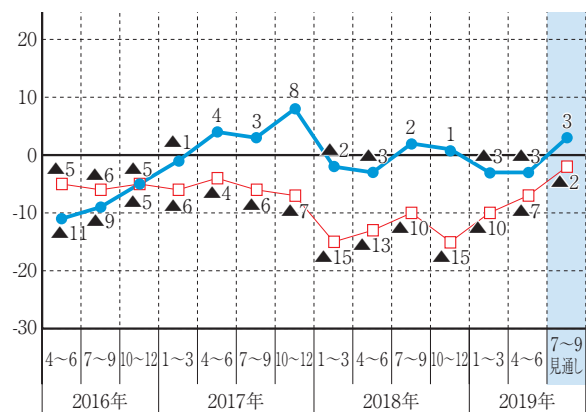


項目	2016年 4～6	7～9	10～12	2017年 1～3	4～6	7～9	10～12	2018年 1～3	4～6	7～9	10～12	2019年 1～3	4～6	7～9 見通し
売上DI	△9	△7	△4	△5	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	0
利益DI	△6	△5	△7	△9	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△3

#### 製造業



#### 非製造業





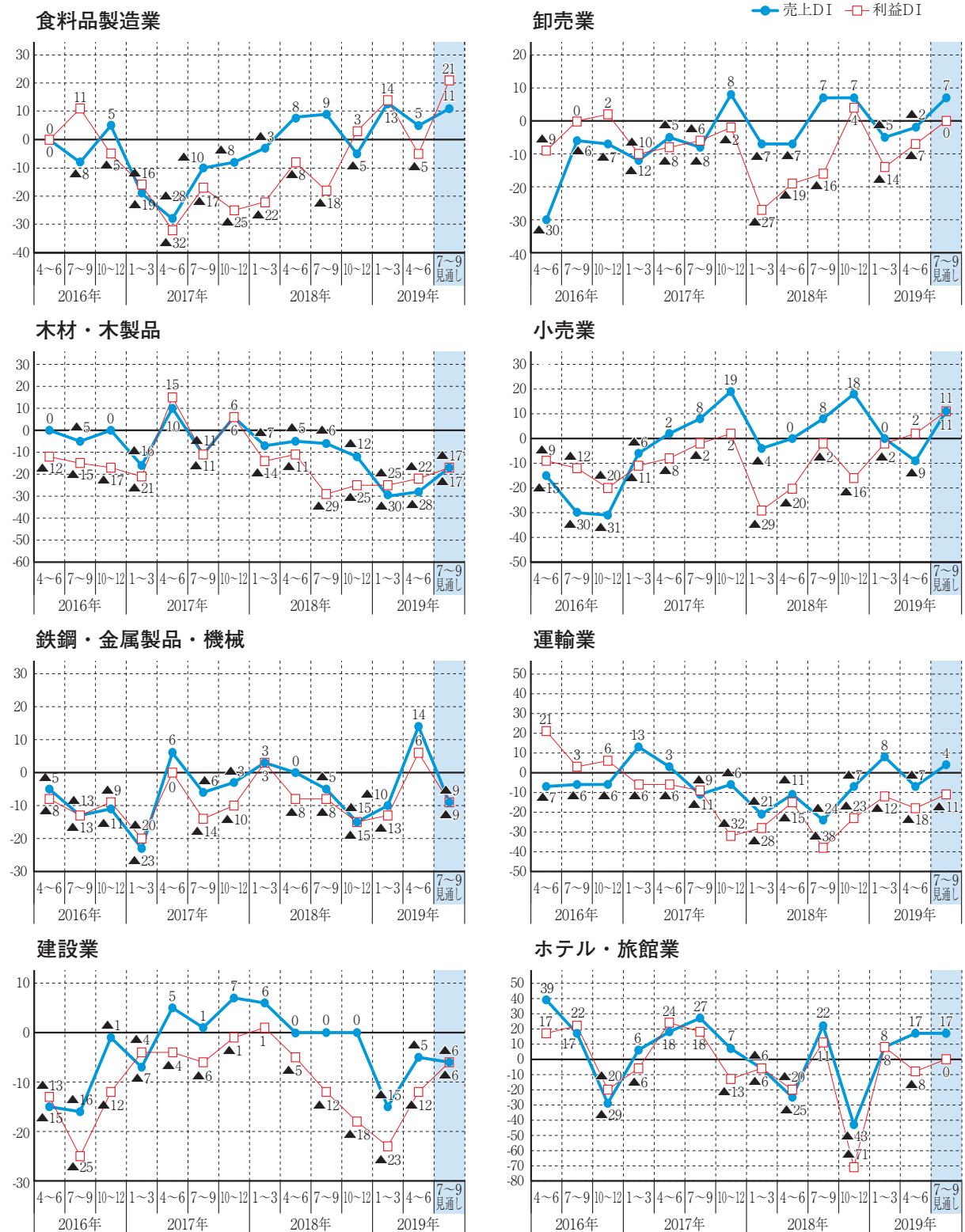
<図表 2-1>業種別の要点

	要 点 (2019年4～6月期実績)	2018年	2018年	2019年	2019年		2019年	
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
		実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し	
全産業	業況は持ち直し。製造業が持ち直し、非製造業は横ばい圏の動きとなった。	売上D I	△1	△3	△6	△3	△1	0
		利益D I	△12	△15	△11	△8	△7	△3
製造業	食料品製造業を除き業況は持ち直し。	売上D I	△9	△14	△14	△5	5	△6
		利益D I	△19	△16	△14	△9	△5	△4
食料品	利益DIがマイナス圏に低下。畜産が弱い動き。	売上D I	9	△5	13	5	18	11
		利益D I	△18	3	14	△5	16	21
木材・木製品	製材業に持ち直しの動き。	売上D I	△6	△12	△30	△28	5	△17
		利益D I	△29	△25	△25	△22	△15	△17
鉄鋼・金属製品・機械	鉄鋼、機械は売上DI・利益DIとも回復。	売上D I	△5	△15	△10	14	17	△9
		利益D I	△8	△15	△13	6	7	△9
非製造業	建設業、卸売業が持ち直すも、運輸業が業況後退。	売上D I	2	1	△3	△3	△4	3
		利益D I	△10	△15	△9	△7	△7	△2
建設業	公共工事は横ばいの一方で、民間工事は持ち直し。住宅の売上DI・利益DIが堅調推移。	売上D I	0	0	△15	△5	△9	△6
		利益D I	△12	△18	△23	△12	△12	△6
卸売業	機械卸は持ち直し。食品卸は弱い動きが続く。	売上D I	7	7	△5	△2	△12	7
		利益D I	△16	4	△14	△7	△14	0
小売業	燃料店の押し上げ分を除くと、業種全体として弱さが見られる。	売上D I	8	18	0	△9	△7	11
		利益D I	△2	△16	△2	2	△7	11
運輸業	旅客は弱い動き。貨物は軟調続く。	売上D I	△24	△7	12	△7	0	4
		利益D I	△38	△23	△8	△18	△8	△11
ホテル・旅館業	売上DIは堅調推移。コスト負担により利益DIの回復に一服感。	売上D I	22	△43	8	17	17	17
		利益D I	11	△71	8	△8	17	0

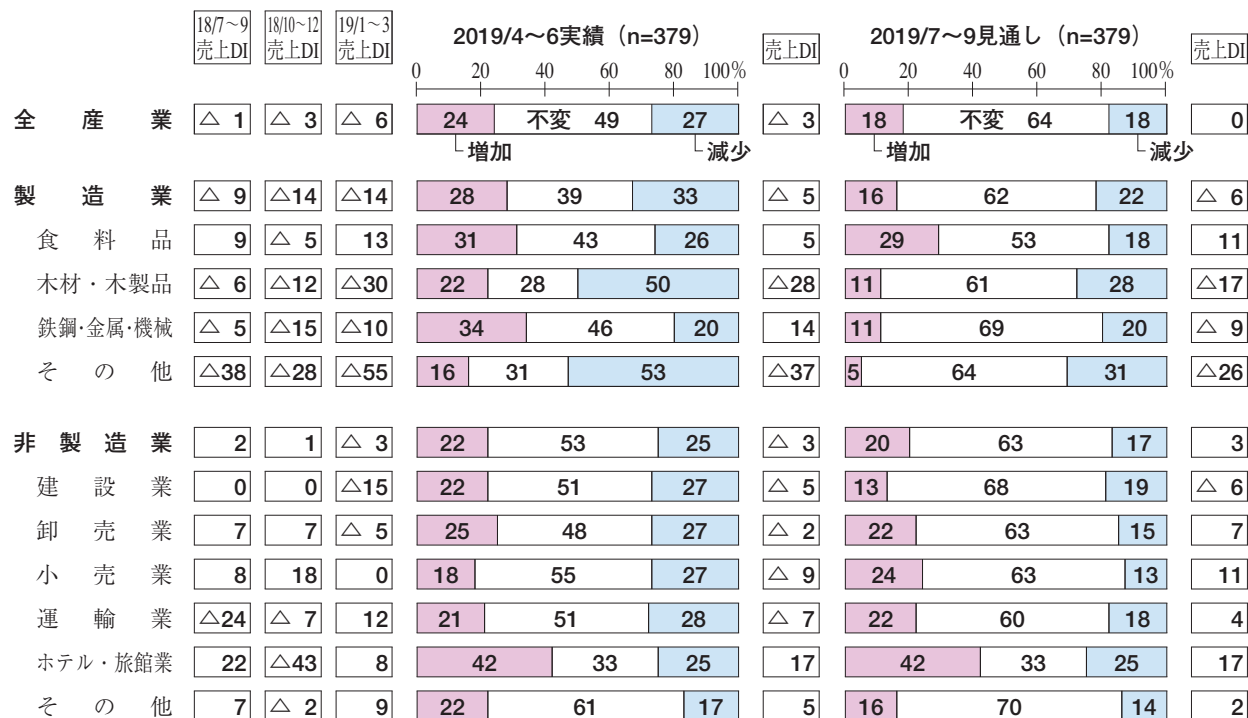
<図表 2-2>地域別業況の推移

		2017年	2017年	2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年		2019年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	実績	前回見通し
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し
全 道	売上D I	△5	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△1	0
	利益D I	△9	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△7	△3
札幌市	売上D I	△3	4	4	6	△1	△4	△2	1	△6	0	0	6
	利益D I	△9	△10	△5	△12	△16	△16	△16	△7	△9	0	△5	4
道 央 (札幌除く)	売上D I	△2	13	10	3	6	15	18	△1	△5	△5	△5	△16
	利益D I	△4	8	△8	△3	△3	4	8	△13	△9	△14	△9	△11
道 南	売上D I	△12	△15	△43	△13	△29	△13	△15	△5	10	16	3	18
	利益D I	△27	△21	△46	△36	△36	△27	△35	△49	△15	△11	△18	△3
道 北	売上D I	△9	△7	4	11	△10	0	△2	4	△9	△6	8	0
	利益D I	△7	0	4	2	△6	△2	△2	13	△4	△6	8	△4
道 東	売上D I	△4	8	3	10	0	△20	△15	△18	△14	△19	△9	△2
	利益D I	△8	0	0	△3	△17	△26	△25	△36	△19	△19	△11	△5

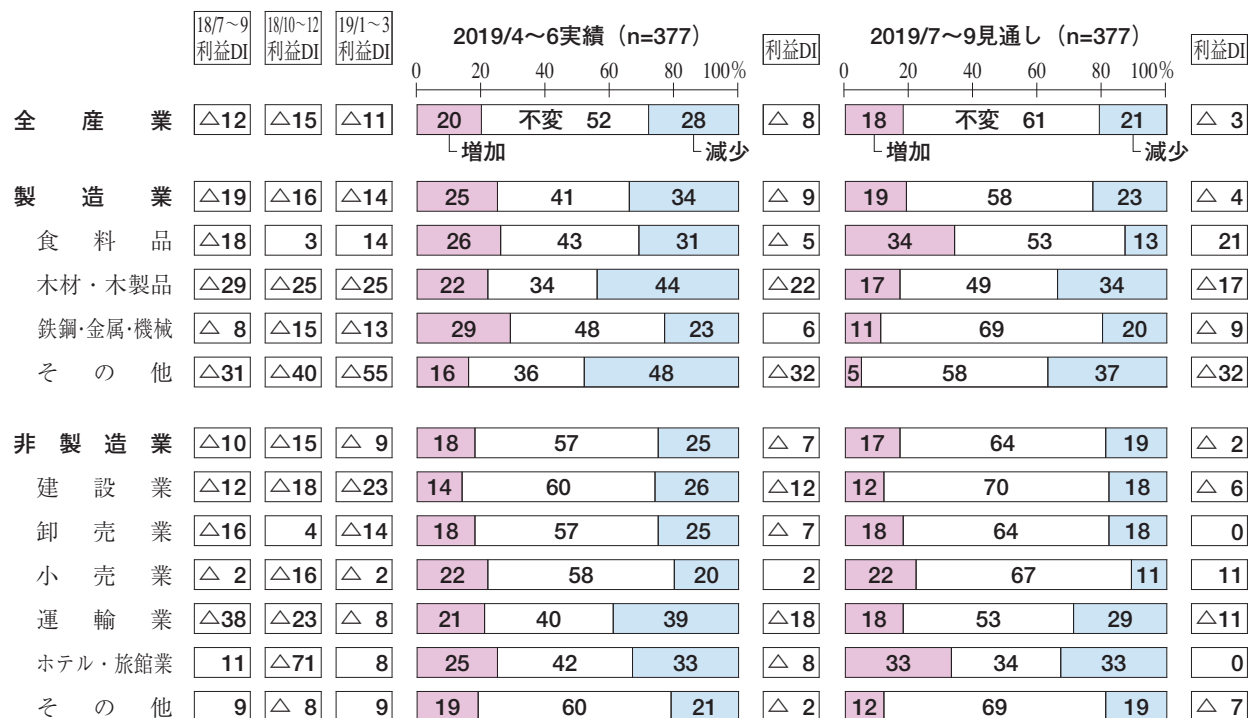
<図表3> 業況の推移 (業種別)



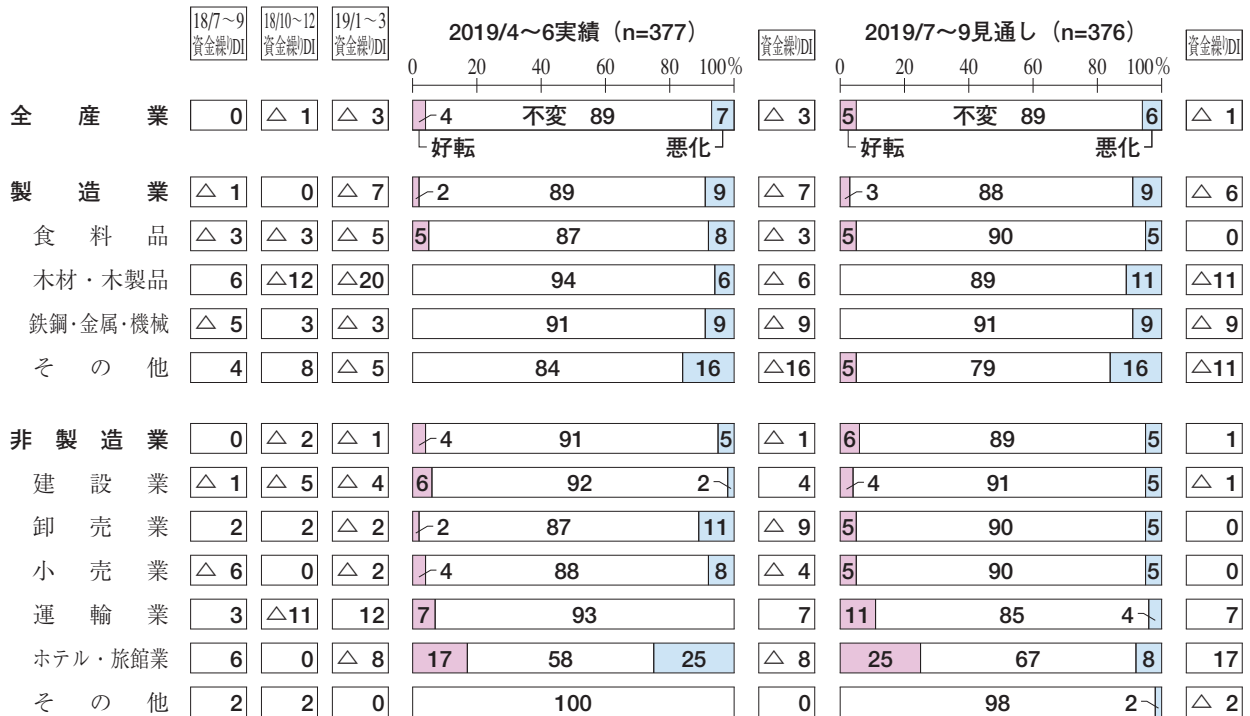
<図表4>売 上



<図表5>利 益



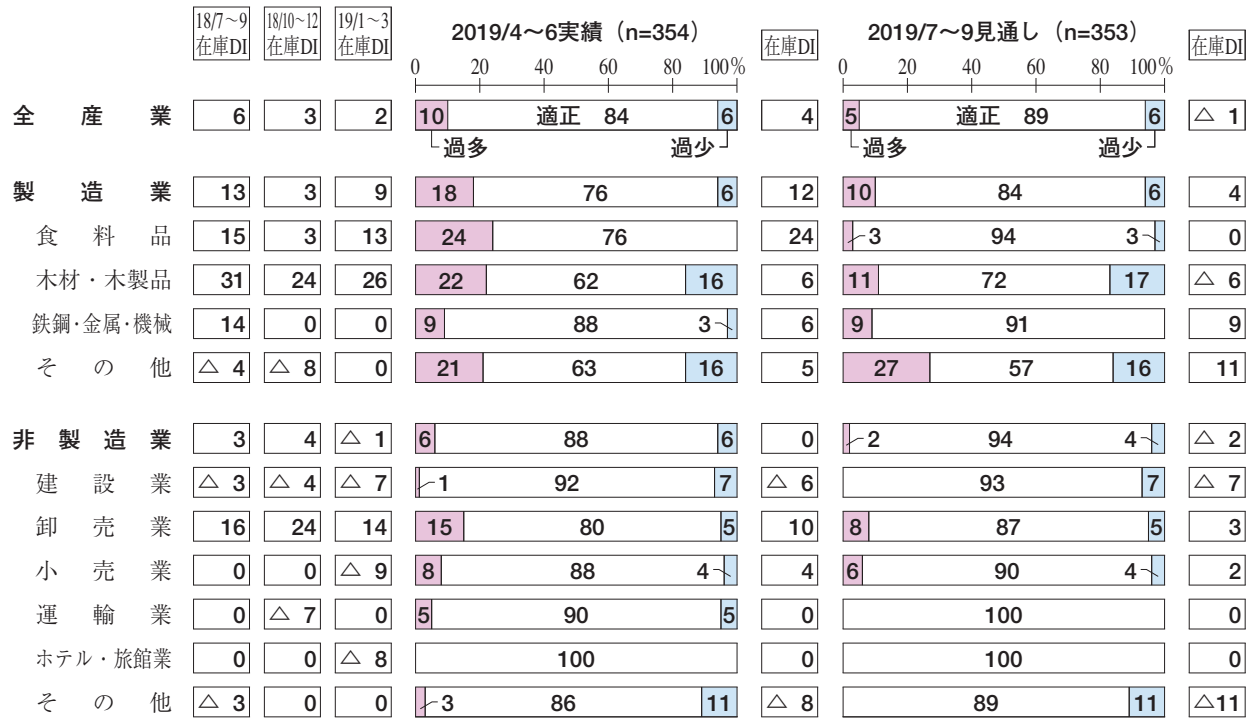
<図表6>資金繰り



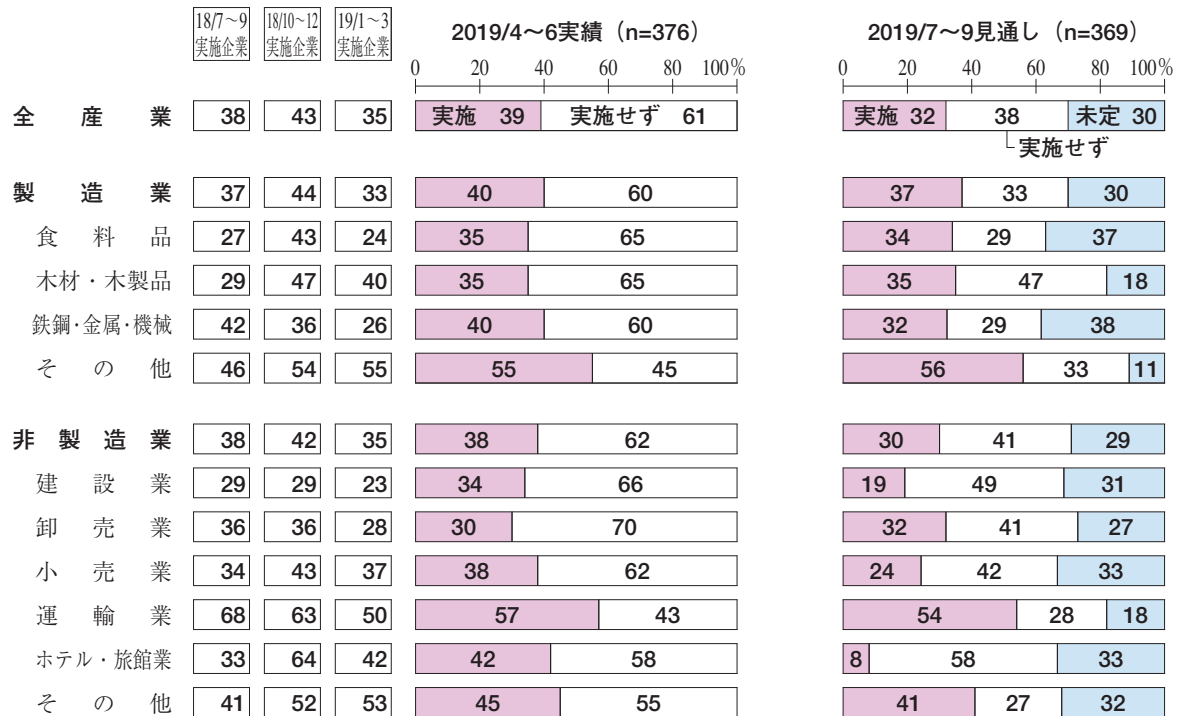
<図表7>短期借入金の難易感



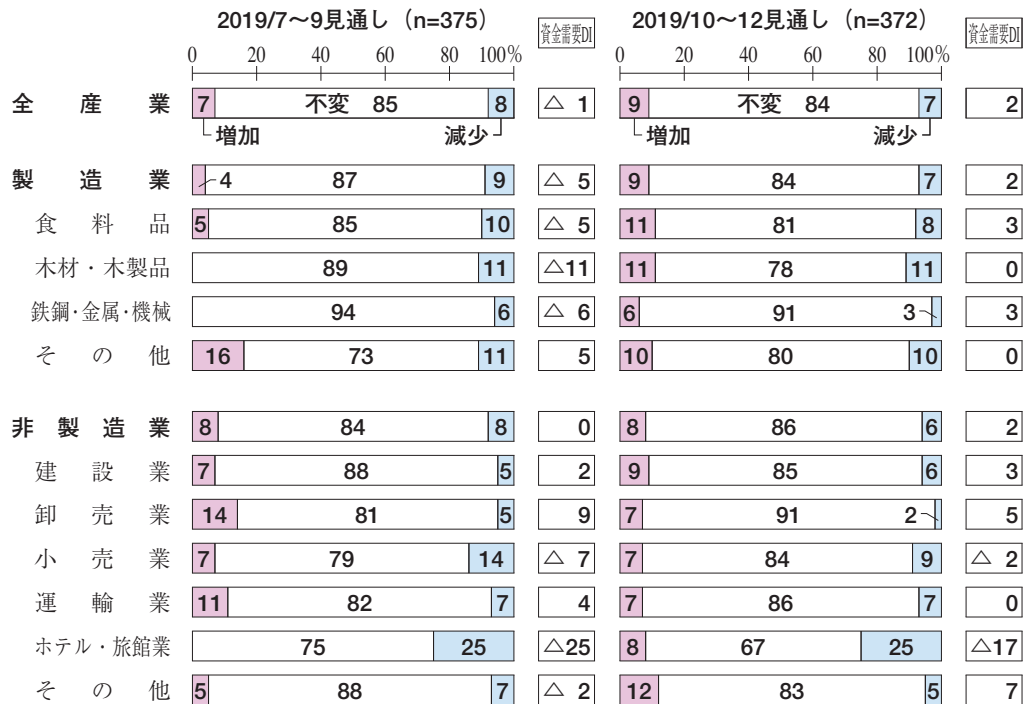
<図表8>在庫



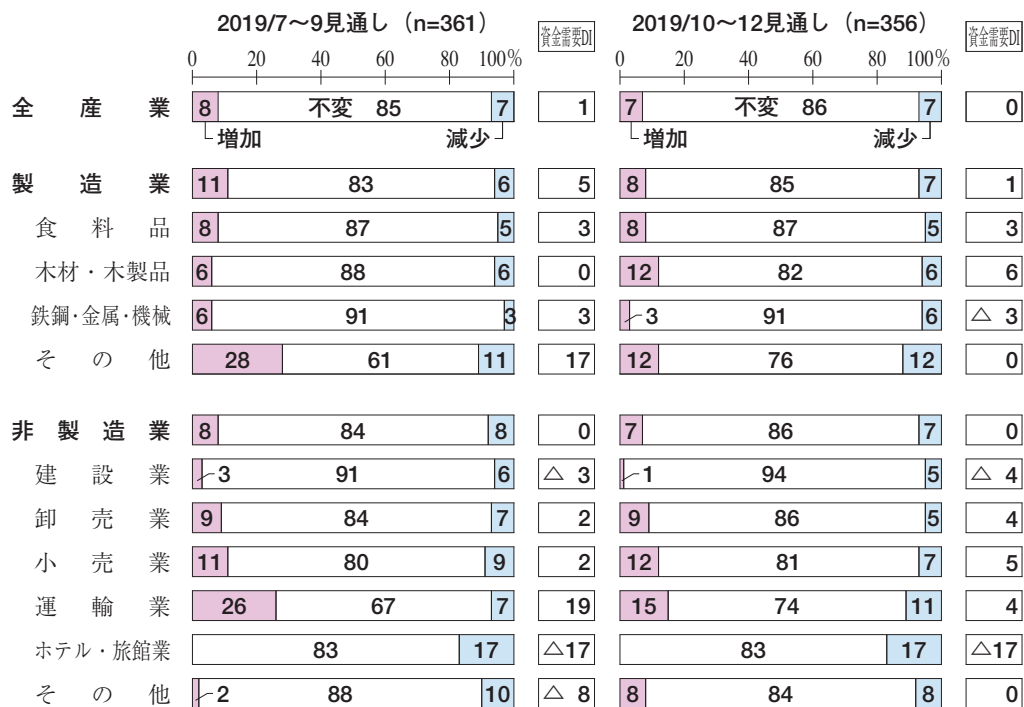
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



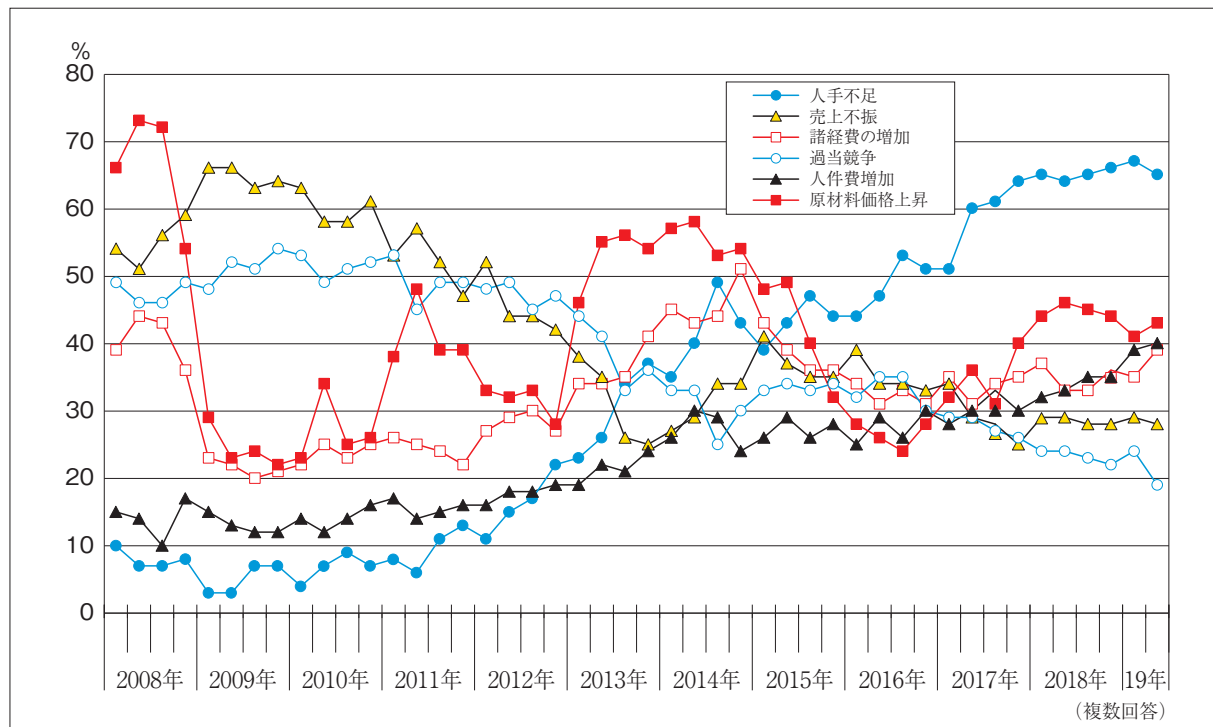
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12> 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（65%）	△ 2	非製造業では4回連続で全業種1位。食料品製造業（62%）では12ポイント低下でやや緩和。
(2)原材料価格上昇（43%）	+ 2	製造業では鉄鋼・金属製品・機械を除き1位。小売業（38%）で15ポイント上昇。
(3)人件費増加（40%）	+ 1	非製造業で2位。卸売業（35%）で7ポイント、運輸業（36%）で9ポイント上昇。
(4)諸経費の増加（39%）	+ 4	食品製造業（54%）で15ポイント、運輸業（57%）で15ポイント上昇。
(5)売上不振（28%）	△ 1	製造業では全業種で低下。非製造業では横ばい圏の動き。
(6)過当競争（19%）	△ 5	ホテル・旅館業（25%）で25ポイント、木材・木製品（6%）で19ポイント低下。

<図表13> 当面する問題点（上位項目）の推移



<図表14> 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 65 (67)	② 58 (59)	② 62 (74)	② 44 (35)	① 62 (58)	① 55 (58)	① 67 (70)	① 80 (77)	① 48 (44)	① 62 (77)	① 82 (88)	① 75 (75)	① 64 (73)
(2)原材料価格上昇	② 43 (41)	① 61 (59)	① 76 (66)	① 56 (45)	② 53 (61)	① 55 (58)	③ 35 (33)	② 29 (28)	③ 42 (42)	③ 38 (23)	③ 50 (62)	③ 42 (42)	② 24 (20)
(3)人件費増加	③ 40 (39)	③ 39 (39)	③ 49 (34)	② 28 (35)	③ 29 (45)	③ 45 (42)	② 41 (39)	② 41 (44)	② 35 (28)	② 43 (48)	② 36 (27)	② 58 (67)	② 45 (39)
(4)諸経費の増加	③ 39 (35)	③ 42 (38)	③ 54 (39)	② 44 (40)	③ 35 (39)	③ 30 (32)	③ 38 (34)	③ 34 (29)	② 45 (39)	② 36 (36)	② 57 (42)	③ 42 (42)	③ 26 (27)
(5)売上不振	② 28 (29)	② 29 (34)	② 22 (24)	② 44 (45)	② 21 (26)	③ 45 (58)	② 27 (27)	② 26 (23)	② 30 (35)	② 36 (30)	② 14 (19)	② 25 (17)	③ 26 (30)
(6)過当競争	② 19 (24)	② 12 (13)	② 11 (11)	② 6 (25)	② 18 (10)	② 10 (11)	② 22 (28)	② 19 (27)	② 27 (32)	② 33 (43)	② 7 (8)	② 25 (50)	② 17 (16)
(7)販売価格低下	② 7 (7)	② 6 (7)	② 3 (8)	② 0 (5)	② 15 (6)	② 5 (11)	② 7 (6)	② 3 (1)	② 15 (12)	② 10 (2)	② 4 (4)	② 0 (8)	② 5 (11)
(8)資金調達	② 5 (6)	② 5 (6)	② 5 (5)	② 6 (10)	② 6 (6)	② 0 (-)	② 5 (6)	② 4 (5)	② 5 (7)	② 10 (7)	② 0 (-)	② 8 (17)	② 2 (5)
(9)設備不足	② 5 (5)	② 9 (10)	② 5 (8)	② 0 (5)	② 18 (13)	② 10 (16)	② 3 (3)	② 3 (1)	② 2 (4)	② 0 (5)	② 7 (-)	② 8 (17)	② 5 (2)
(10)価格引き下げ要請	② 4 (6)	② 4 (5)	② 5 (5)	② 0 (10)	② 6 (-)	② 0 (5)	② 5 (7)	② 4 (5)	② 12 (16)	② 0 (-)	② 4 (4)	② 0 (-)	② 2 (7)
(11)代金回収悪化	② 1 (2)	② 0 (1)	② 0 (-)	② 0 (5)	② 0 (-)	② 0 (-)	② 2 (2)	② 0 (-)	② 3 (5)	② 2 (2)	② 0 (-)	② 0 (-)	② 2 (2)
(12)その他	② 1 (4)	② 2 (5)	② 0 (5)	② 0 (-)	② 3 (6)	② 5 (5)	② 1 (3)	② 1 (4)	② 3 (4)	② 0 (5)	② 0 (-)	② 0 (-)	② 0 (2)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第73回定例調査（2019年4～6月期実績、2019年7～9月期見通し）
- 回答期間：2019年5月中旬～6月上旬
- 本文中の略称
  - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
  - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
  - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
  - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
  - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	380	100.0%	
札幌市	143	37.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	88	23.2	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	10.0	渡島・檜山の各地域
道 北	53	13.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	58	15.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	691	380	55.0%
製 造 業	193	111	57.5
食 料 品	68	38	55.9
木 材 ・ 木 製 品	31	18	58.1
鉄鋼・金属製品・機械	59	35	59.3
その他の製造業	35	20	57.1
非 製 造 業	498	269	54.0
建 設 業	139	82	59.0
卸 売 業	100	60	60.0
小 売 業	91	45	49.5
運 輸 業	51	28	54.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	12	34.3
その他の非製造業	82	42	51.2



# 生産性向上に向けた取組が加速

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、幅広い業種で業況の持ち直しが見られた一方、原材料価格などコスト上昇が収益を圧迫している様子が見られました。各企業では、価格転嫁への対応と共に、社員教育、業務プロセスの見直し、省力化への設備投資など、積極的な生産性向上への取組の声がかかれています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

### 1. 食料品製造業

**〈食料品製造業〉** 原材料価格の上昇に伴い商品の値上げを実施した。消費税増税に伴う消費者の動向も気がかりだが、諸経費の増加負担を見ながら、再度の販売価格見直しも視野に入れて行きたい。

**〈水産加工業〉** 徐々に売上高は増加しているが、今後の漁獲量（魚種・数量）及び、物産展出店時の費用負担の増加に不安を感じている。

**〈食肉加工業〉** 人手不足への対応が課題であり、今後省人化、機械化への設備投資を検討中である。

### 2. 木材・木製品製造業

**〈製材業〉** 原材料が高くなってきているが、それを製品に転嫁できていない。社会全体としての人件費の上昇が、当社物販へも影響していると感じる。

**〈製材業〉** 将来に亘っての大きな問題点は、原材料・丸太の確保が難しくなっている点である。従来使用していた丸太がバイオマス発電に向かっており、この先製材工場の苦戦が見込まれる。

### 3. 鉄鋼・金属製品・機械

**〈鉄鋼業〉** 資材高騰とハイテンションボルトの深刻な品不足により工期が短縮され、余計な残業が利益を圧迫している。顧客に対し適正な工期を求めるが、それでもなお工期短縮を求められる場合は外注を含めて検討し、適正な価格を要求していく。

**〈金属製品製造業〉** 道内ホテル等の装飾金物が順調であり増収増益推移。今後は増産体制確立のため新人の早期育成及び、資材値上がり分の価格転嫁が課題である。

**<機械器具製造業>** 大手メーカーの攻勢・新規ユーザーの開拓不調等から受注金額を落としている。今後ディーラー・新規ユーザー・既存取引先への営業強化及び、社内のマネジメント強化と新規部門の立ち上げにより収益を確保していく。

### 4. その他の製造業

**<看板製造業>** 汎用性のある特許を開発し、今後普及に向けた企画を実施したい。

**<コンクリート製品製造業>** 選挙の影響もあり、公共工事が極端に減少していて大変厳しい。売り上げのほとんどを公共工事で占めているため、経費等を詰めて何とか乗り切りたい。

**<印刷業>** 原料である紙が不足しており、受注面で悪影響を及ぼしている。今後用紙の確保が重要な課題となっている。

### 5. 建設業

**<建設業>** 人件費の上昇を一部価格転嫁する一方、週休2日制の工事の増加により利益は横ばい。また、熟練工・現場管理者の不足による取りこぼしも多い。今後は①新卒者およびキャリア採用者の社内教育と同業他社との技術交流②IT・IoT機械の導入とオペレータ・技術者の育成③定年の廃止と週休2日制の導入による環境改善により、売上・利益率の向上を図る。

**<建設業>** 民間建築工事の受注は順調に推移しているが、公共土木工事の受注が少ない。地元には仕事がないとは言え、管外においても苦戦を強いられている。胆振災害復興や札幌圏大型工事に引き続き入札していく構え。

**<住宅建築業>** 人手不足・働き方改革への対応に伴う社内の整備により諸経費が増加。さらなる効率化・利益率の見直しが急務であり、社内全体でこの課題解決策に着手し始めたところである。

**<電気通信工事業>** 売上は横ばいが今後も続くと思われる中、若手育成のための人件費が当分の間負担となる。販路拡大等で売上と利益の減少を抑える事が重要である。

**<設備工事業>** 道内新規建築物件数は今のところ順調であり、受注残も上半期分は充足。下半期分について少し不足しているので、今後3～4ヶ月の営業活動に尽力する。

### 6. 卸売業

**<化学製品卸売業>** 好況のホテル・宿泊施設向けの売上は増加しているが、一方で、水産原料が不足している水産加工業界向けの売上が減少。より一層の利益率の改善に努める。

**<包装用品卸売業>** 輸入原料・輸入商品の品薄が続いており、秋・冬の販売に大きな影響が出る可能性がある。主要取引先だけではなく、仕入先の確保が今後の課題である。

**<機械器具卸売業>** 設備工事を併営しており、その技術力を背景に卸売部門との相乗効果を図っているが、技術者不足が否めない。働き方改革により労働時間が明らかに減少する為、社内業務全般の見直しと、社員研修強化・技術力向上により効率化を図る。

**<機械器具卸売業>** 消費増税前の駆け込み需要もあり、前半は売上・利益共に順調に推移している。一方で、ソフトウェア更新に伴うPC複数台の入れ替えを予定しており経費増が見込まれる。

**<鋼材卸売業>** 大型物件の受託は少ないが、一定して契約残を維持しており前年比増収を見込んでいる。今後は仕入価格上昇分の価格転嫁がポイントとなる。引き続き、見込み案件の管理と取りこぼさない営業、収益管理に徹する。

**<建材卸売業>** 各メーカーで商材の値上がりが非常に多くなってきている。また、働き方改革による人件費上昇の影響も出てくるため、一人当たりの生産性向上が必要。

**<食料品卸売業>** 人的交流・システムの統一・共同仕入れ等、グループでの相乗効果に取り組む。また、ローコストオペレーションを進める施設や作業の在り方、動線の見直しなど事業運用の効率化を図る。

## 7. 小売業

**<燃料小売業>** 地域全体での人口流出による顧客減少や、高齢者が売却した不動産の新規取得者が大都市圏の同業者に切り替える動きが多く見られ、売上・利益共に減少している。

**<その他小売業>** 値上げ商品により増収となるが、人件費が増しているため増益となるかは不透明。

## 8. 運輸業

**<運輸業>** 働き方改革の下、ドライバーの長時間労働の是正・処遇・労働条件改善等という大きな課題解消に向けて力強く取り組まなければならない。そのためには適正運賃の収受が不可欠である。

**<タクシー業>** 昨年9月の地震や地方選の影響により需要の落ち込みが激しい。現サービスに付加価値を付け、訪日外国人向けのサービスを提供予定。国内の乗客にも、利便性や当社独自のサービスを展開できるように試作中である。

## 9. ホテル・旅館業

**<観光ホテル>** 4月以降「ふっこう割」の終了により宿泊者は減少している。現在、インバウンド営業を強化している。

**<都市ホテル>** ホテル経営には多数の部門が存在するが、明確に好調・不調の差が表れている。不調部門の運営について判断するタイミングが近づいていると感じる。

## 10. その他非製造業

**<廃棄物処理業>** 近年取組んだ構造改革の成果により利益は増加しているが、将来の売上減少に備え、新規事業構築を今から検討していく必要がある。処理工程の見直しや機械化による合理化を進め、一人当たり利益率の向上を目指す。

**<歯科技工業>** 働き方改革に適応する時間短縮の取り組みを、全社的に実施している。販売先から最終消費者への製品情報伝達の他に、最終消費者が販売先へ当社製品を指名するという2チャンネルの情報伝達を展開・推進させている。

**<ソフトウェア開発>** 雇用維持の為に職能加算の必要性を感じている。また、働き方改革により外注で要員を確保せざるを得ない。業務の専門性を軽減し、複数の担当者が対応可能な仕組み作りが必要である。

**<建設コンサルタント業>** 震災関連の対応により、売り上げは確保できたが人件費が増加した。今後はあらゆる媒体で人手不足を補うと共に、IT関連ソフトの活用により効率的な業務推進を図りたい。

# 「農業」で「平成」を振り返る〈上〉

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所調査部

## (要約)

### ▶北海道農業の概要

- ・平成の約30年間で、全国に占める北海道農業の地位（割合）は、耕地面積、農業就業人口、農業産出額などで上昇
- ・道内総生産に占める農業総生産の割合の低下は、全国の動きに比べやや緩やか

### ▶農業生産の動向

- ・農業産出額は増加傾向、近年は畜産で大きく増加（特に、酪農（生乳）が牽引）

### ▶生産構造の変化

- ・経営耕地面積や販売農家戸数は減少し、販売農家1戸当たりの平均経営耕地面積は2倍の規模へ
- ・農業生産法人や様々な支援組織が増加、最近では外国人技能実習生も増加

## はじめに

「平成」という時代は約30年間であり、ちょうど1世代に当たる期間です。親の跡を継いで子に譲るまでの期間ということです。一方、北海道では人口減少や少子高齢化が全国に比べて早く進行し、農業の担い手不足は昭和の時代から課題となっていました。

また、平成11年には「農業基本法」に代わる「食料・農業・農村基本法」が制定され、食料の安定供給や農業の持続的発展など、国の政策の方向性が大きく転換しました。

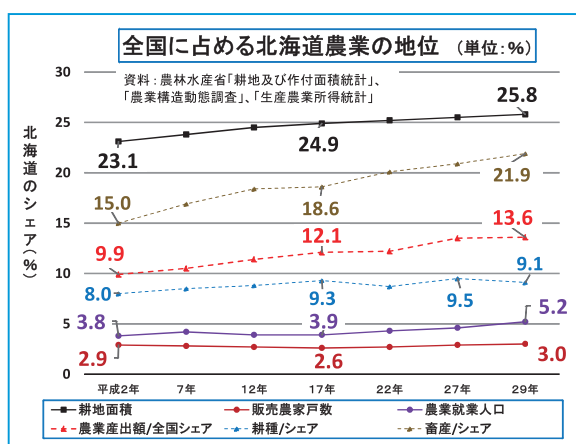
本稿では、こうした背景を踏まえつつ、北海道の基幹産業と言われることの多い「農業」が平成の30年間でどのように変化してきたのか、北海道で発行している「北海道農業・農村の動向」や統計資料等をもとに2回にわたって概観してみます。第1回目では北海道農業の概要や農業生産の動向、生産構造の変化について、第2回目では農家経済や生産性の推移、食の安全・安心や付加価値の向上、新しい動きについて報告します。

## 1. 北海道農業の概要

### (1) 全国に占める北海道農業の地位

北海道の耕地面積は、平成2年の120万9千haをピークに減少していますが、最近はやや横ばい傾向にあり、平成29年では114万5千haとなっています。農業就業人口も減少していますが、いずれも全国に占めるシェアは上昇しています。

また、農業産出額<sup>(注1)</sup>の全国シェアも伸びており、平成2年と平成29年の比較では、特に畜産が



注1: 農業産出額とは、市町村別の品目ごとの生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもので、他市町村に販売した子豚やひななどの中間生成物を含む（重複計上）。なお、市町村別の農業産出額を合計した全国値は、農林水産省が全国推計した農業産出額とは一致しない。



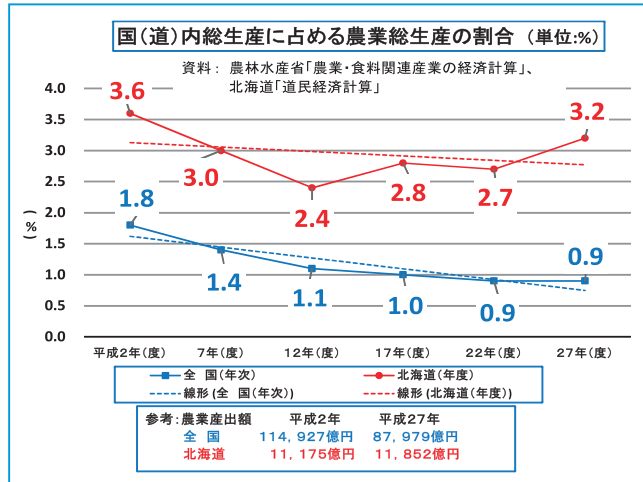
6.9ポイント上昇と高くなっています。

## (2) 国内(道内)総生産に占める農業総生産の推移

国内総生産に占める国内農業総生産<sup>(注2)</sup>の割合は平成2年から平成27年の約30年間で0.9ポイント低下しており、北海道も同様の傾向となっています。ただ、傾向線で見ると、北海道は全国に比べやや緩やかな低下といえます。

平成27年(度)では、北海道は全国に比べ2.3ポイント高い3.2%となっています。

資料としては添付していませんが、この間の北海道の産業別就業者数の変化を国勢調査で見ると、平成2年では農業分野の就業者数は全体の7.9%を占めていましたが、平成27年では5.4%へと2.5ポイント低下(実数:2年/21.4万人→27年/13.2万人(8.2万人減))しています。しかし、北海道の農業産出額については増加しています。



## 2. 農業生産の動向

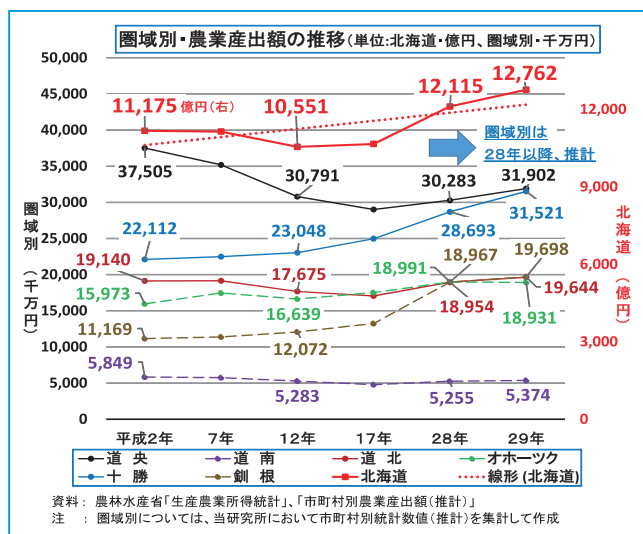
### (1) 農業産出額等

農業産出額は年によって豊凶の差がありますが、平成2年からの推移を見ると、おおむね増加傾向にあります。

なお、6圏域別<sup>(注3)</sup>の数値については、平成28年以降は農林水産省の「市町村別農業産出額(推計)」を集計したものです。

農業産出額について、平成2年を100とした指数で変化を見ると、畜産での伸びが大きく、6圏域別では畜産が盛んな十勝や根釧で上昇傾向を示しています。

ただ、畜産では、近年は乳価や枝肉価格の上昇がある一方、耕種では、平成19年から「水田・畑作経営所得安定対策」が導入され、従来は産出額に含まれていた交付金の一



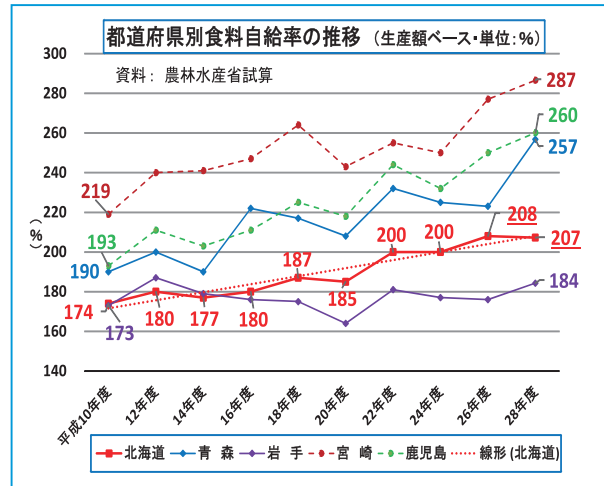
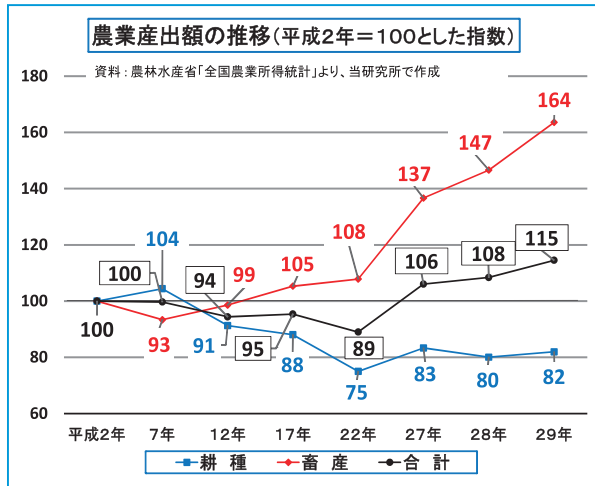
注2: 農業総生産とは、出荷ベースの総生産額から肥料、農薬、光熱費といった資材費等の中間投入額を差し引いたもので、農業が生み出した付加価値額を他産業等と比較するときに使用される。

注3: 6圏域別とは、道央は空知、石狩、後志、胆振、日高の各(総合)振興局管内、道南は渡島、檜山(総合)振興局管内、道北は上川、留萌、宗谷(総合)振興局管内、オホーツクはオホーツク総合振興局管内、十勝は十勝総合振興局管内、釧根は釧路、根室(総合)振興局管内を指す。

部が経営体に一括交付され、産出額に計上されていないことに留意が必要です。

なお、実数で平成2年と平成29年を比較すると、農業産出額は1,587億円増加し、このうち生乳が1,432億円と増加額全体の9割を占めています。

また、北海道の食料自給率はカロリーベースでは全国1位となる中、生産額ベースでは九州や東北の県よりも低いといわれてきましたが、生産額でも着実に上昇しています。

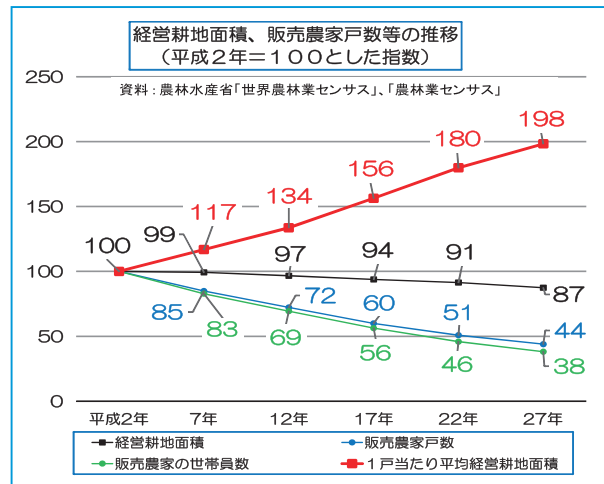
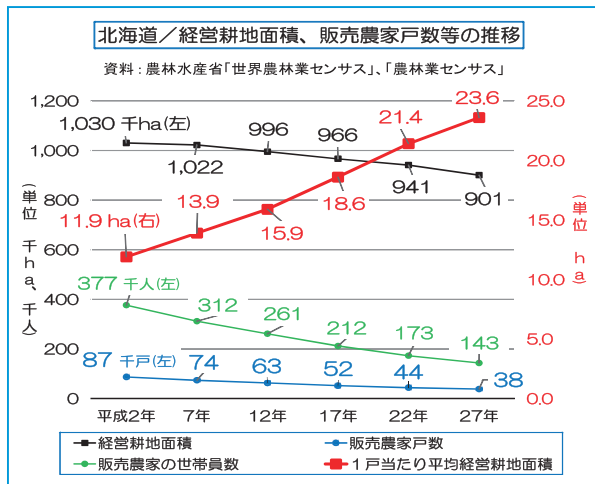


### 3. 生産構造の変化

#### (1) 耕地面積及び農家戸数

平成2年から平成27年までの経営耕地面積<sup>(注4)</sup>の推移を見ると、この間に13%減少しています。また、販売農家戸数は8万7千戸から3万8千戸へと、56%も減少しています。同様に販売農家の世帯員数も37万7千人から14万3千人へと、62%も減少しています。

こうした中で、販売農家1戸当たりの平均経営耕地面積は、平成2年の11.9haから平成27年には23.6haとなり、ほぼ2倍の規模へと拡大しています。



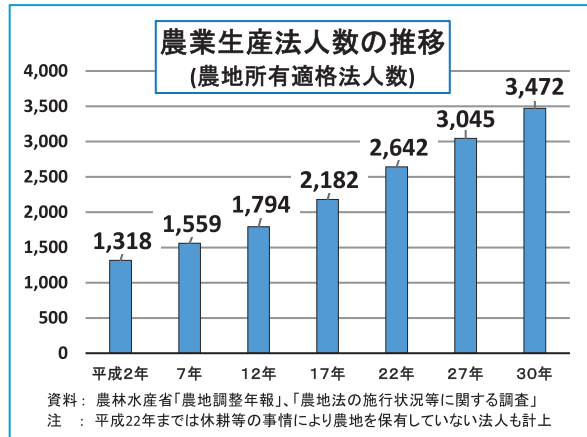
注4：経営耕地面積とは、家族経営や組織経営が経営する耕地の面積であり、自給的農家や土地持ち非農家の所有する耕地などを含まない。

また、資料としては添付していませんが、1戸当たりの乳用牛飼養頭数を見ると、平成2年の56.5頭から平成27年には118.6頭へと倍増し、肉用牛では63.1頭から192.8頭へと3倍の規模へと拡大しています。

## (2) 法人化及び農業支援組織

前述のとおり、平成の間に販売農家戸数は大きく減少しましたが、その一方では、法人化や個別経営体の農作業等を請け負う農業支援組織の増加が見られます。

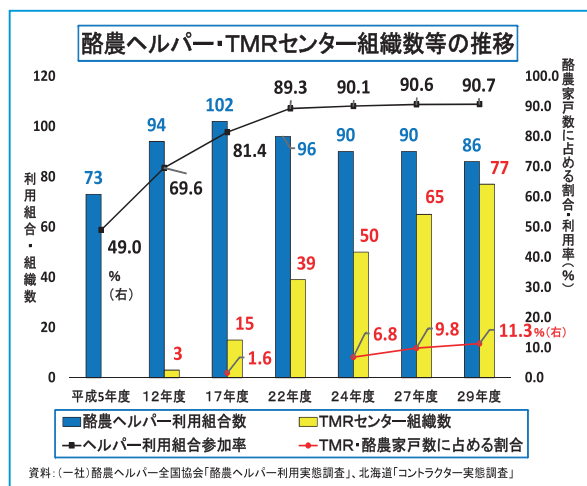
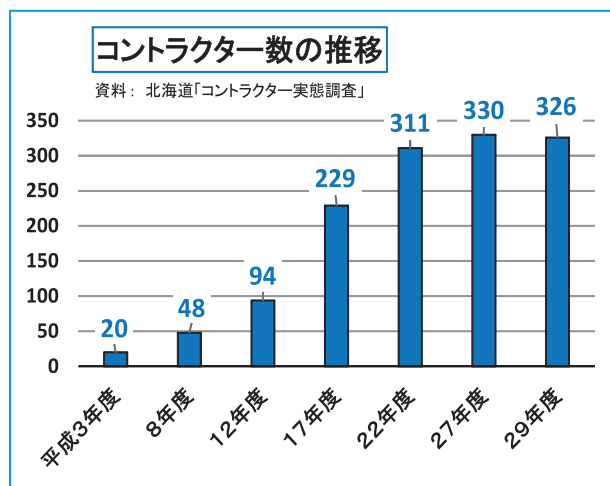
法人化は、対外的な信用力が高まるほか労働条件の改善にもつながるなど多くのメリットがあり、家族経営による法人化をはじめ、地域農業の維持等を目的とした複数戸による法人化も増え、平成2年から平成30年の間に法人数は2.6倍に増加しています。



また、原料の安定確保や加工・販売事業の拡大等を目的とする農外企業等が設立又は一部出資した法人も増加し、平成30年度では211（関連企業数259）の法人が存在します。

農業支援組織では、農作業を請け負うコントラクター（農作業受託組織）が各地に誕生し、平成29年度では326組織があります。受託した実面積は、耕種で5万1千ha、畜産で15万6千haとなっています。

また、酪農分野では、家畜飼養のため周年拘束性が強いことから、酪農家に代わって飼養管理を行う酪農ヘルパー利用組合が増加し、平成29年度では86組合ほどあり、組合加入農家戸数は5,260戸、利用組合参加率は90.7%となっています。





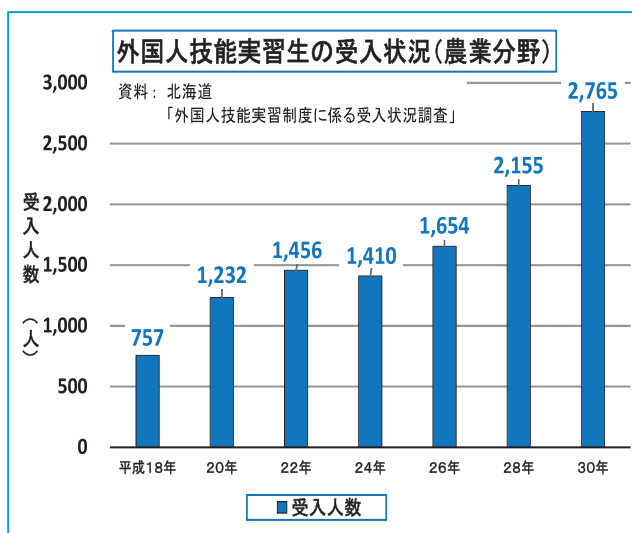
その他、飼料生産からTMR（完全混合飼料）<sup>(注5)</sup>の調製・供給まで行うTMRセンターも増加し、平成29年度では77組織、構成員713戸、給与頭数約10万頭であり、利用者の道内酪農家戸数に占める割合は11.3%となっています。

### （3）外国人技能実習生

平成5年度に導入された技能実習制度及び外国人研修制度に関する統計データを見ると、外国人技能実習生の受入状況は平成26年以降増加しており、平成30年では2,765人となっています。

平成30年での全業種の北海道での受入人数は約1万人であり、28%が農業分野での受入ということになります。

また、国では平成30年に出入国管理法を改正し<sup>(注6)</sup>、特定産業分野において新たな在留資格「特定技能」を創設しています。農業もその対象分野となっており、平成31年4月からはこの制度による受入も始まるなど、今後の動向が注目されます。



このように、北海道の農業産出額の維持・増加に当たっては、個々の経営体の努力はもとより、こうした法人化や農業支援組織の増加などが寄与してきたことが窺えます。

注5：TMR（完全混合飼料）とは、粗飼料と濃厚飼料、添加物等をバランス良く混合した牛の飼料のこと。

注6：出入国管理法の改正とは、平成30年12月に制定された「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」のこと。

# ベトナムにおける食文化 ～日本食ブームとビジネスチャンスについて～

北洋銀行 国際部  
ベトナム投資開発銀行 (BIDV) ホーチミン派遣  
田中 賢

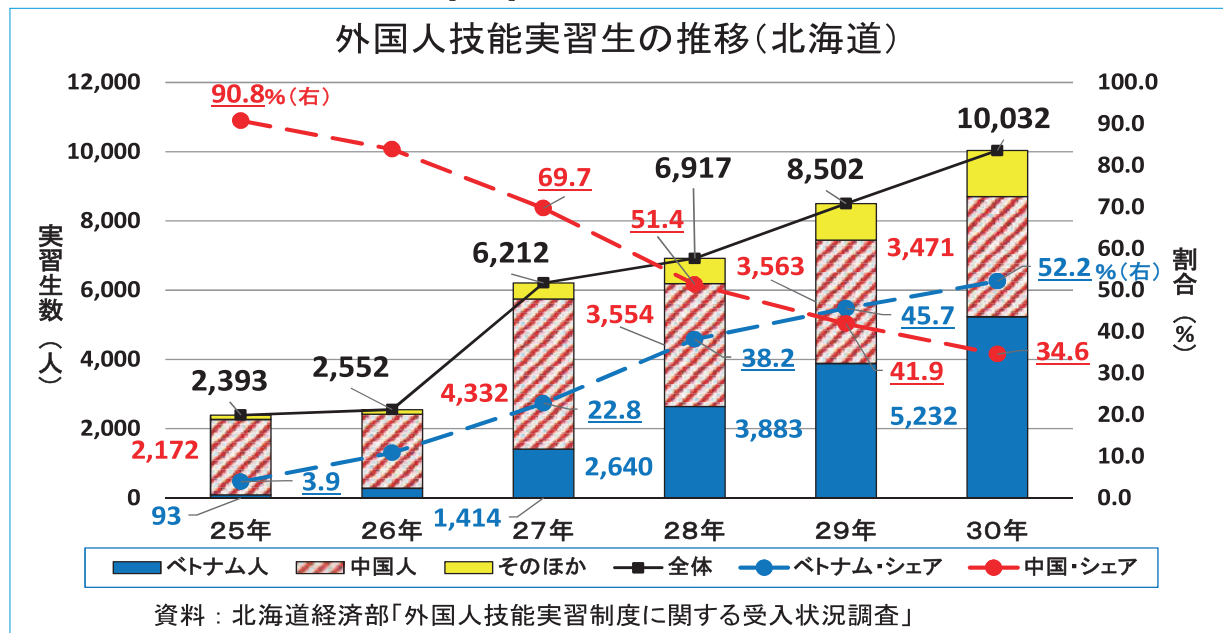
## 【はじめに】

少子高齢化・人口減少が進行している日本では多くの職場で労働力が不足しており、外国人労働者の受入れが進んでいます。北海道においても、外国人技能実習生の受入数が年々増加傾向にあり、平成30年には10,032人（前年比18.0%増）と1万人を超えました。また、5年前の平成25年（2,393人）との比較では、4倍超に増加しています。一方、国籍別の受入数をみると、平成25年では中国が9割を占めていましたが、平成27年からベトナムからの受入れが急増し、平成29年には中国を上回りトップの座についています。平成30年ではベトナム人が5,232人と全体の半数以上を占めるまでになりました。

北海道では、近年、ベトナム人の方と接する機会が増加してきているものと思われませんが、それに比例するかのようにベトナムに関心を持ち、北海道の基幹産業である「食」分野でベトナムへの展開を目指す道内企業なども増えていると、現地の肌感覚で感じております。

このようなことから、本稿では、ベトナムの食文化について紹介するとともに、ベトナムにおけるビジネスチャンスについてレポートしてまいります。

【図1】外国人技能実習生の推移



## 【ベトナムの食文化と日本食の人気】

ベトナムは、その歴史的な背景から様々な食文化が混在しており、食文化の多様性がありま

す。長きにわたりベトナムを支配していた中国の影響から、料理を「煮る」・「蒸す」・「炒める」などの中華料理の手法が見られ、中国の影響を受けて「ヌクナム」という魚醤がよく使われるのも特徴的です。また、中国から独立した後フランスの侵略を受けコショウや香辛料、コーヒーなどを栽培したことから、フランスパンを利用した「バイン・ミー」と呼ばれるサンドイッチに自分の好みでチリソースやレモン塩などをつけて食べる習慣や、ゆっくりとコーヒーを楽しむ習慣などもあります。

一方、ベトナムは南北に長い国であり、南部と中部、北部では気候も異なり、食材や味付けなどにも違いがあります。北部地域にはデルタ地帯が広がり、稲作が盛んなことから美味しいお米が生産され、料理の味付けでは塩や醤油などをつかったやや塩辛い味付けとなります。中部地域では、東側が南シナ海に面し海の幸に恵まれており、味付けでは唐辛子などを使った辛い味付けが好まれています。また、南部地域では、全体的に甘辛く濃い味付けが特徴です。また、ライスペーパーを使った料理も多く、ライスペーパーに魚や肉とたくさんの香草類を入れて巻いて食べたりします。

以上のようなことがベトナムの食文化・食事情ですが、ベトナムと日本の食文化ではいくつかの共通点が見られます。まず、ベトナムではお米を中心とした食文化であり、食事に箸やお茶碗などを使います。ご飯（白米）・おかず・汁物を食卓に並べて、食事を楽しむなど、日本の食文化と非常に似ています。

また、ベトナム料理といえば米麺である「フォー」が有名ですが、ベトナムの朝食はフォーではじまると言われるほど、町のいたるところでフォーの看板を多く見かけます。フォーは、カロリーが低くあっさりとした味のためヘルシーな面で日本食との共通点があり、現在では日本においても「フォー」は人気のある麺料理となっています。

一方、ベトナムでは経済成長に伴って、「日本食」に対する認識に変化が見られています。ベトナムでの一人当たり名目GDPは2018年に2,564米ドル（2019年7月10日現在）と、1990年の95米ドルから約27倍に成長しています。この水準を日本に当てはめると、ちょうど高度成長期の1970年代前半の頃で、日本では1970年に大阪万博が開催され、フライドチキンやハンバーガーなどの外食産業が成長していきました。

2018年のベトナムのGDP成長率は7.1%（年率）となっており、勢いのあった日本の高度成長期と重なって見え、今後はさらなる成長が期待される場所です。経済の成長・発展及び国民の所得向上に伴い、ベトナムの方々の健康志向もさらに高まりつつあり、高品質で安全・安心な「日本食」への人気は上昇傾向となっています。私が暮らすホーチミン市など、都心部を中心に高級とされる日本食料理店は増加傾向にあります。

こうした日本食との共通点や、経済の成長・発展、さらには世界的な日本食ブームなどを背景に、現在ベトナムには1,000店舗超の日本食料理店があります。ホーチミン市は南部の中心都市ですが、ここ数年で店舗数が倍増しています。現地で繁盛している日本料理店に共通している点は、料理の美味しさはもとより、店舗スタッフへの徹底した教育と考えます。日本国内と同様に、スタッフによるきめ細かな気配りと質の高いサービスは、ベトナム人にも好評となっています。

お店に見えるお客様も、数年前までは駐在の日本人がメインでしたが、現在では来店されるお客様のほとんどがベトナム人という店も存在します。今後さらに経済成長が進むことに伴い、ベトナムにおける「日本食」の市場拡大が期待されます。

### 【日本食の人気メニューと価格帯】

ベトナムで人気のある日本食の一つに、「生魚」があります。それまでは、ベトナムの方々の中には「生魚」に拒絶反応を示す方も多かったのですが、日本食レストランにおける食の安全性への配慮などを理解し、食の志向等に変化が見られています。昨今では、特にサーモンの巻き寿司やサーモンの刺身が大人気で、山葵をつけて食べている家族連れやカップルなどを数多く見かけます。

また、ベトナムではうどんも非常に人気があります。ベトナム人にとっての定番料理である「フォー」は米粉で作られた麺料理であり、日本食のうどんに似ています。薄味の麺文化という点も共通しており、日本の大手うどんチェーン店は、現在ベトナムに10店舗展開しています。

ベトナムにおける外食料金は、「フォー」が一食150~200円、「バイン・ミー」が一個100円前後に対し、日本食レストランで提供されるサーモン刺身盛り合わせは一人前800~1,000円程度となっています。日本食が一般のローカル食と比較して高価であることは間違いのないことですが、上記のうどんチェーン店では基本のうどんは一食190円にして、自由にトッピングしていただくことで客単価のアップに努めていますし、現地スーパーでは生寿司を一貫25~30円の手ごろな価格で提供するなど、もっと日本食を楽しんでいただけるような動きも見られます。

### 【道内企業の進出状況とビジネスチャンス】

当行のお取引先様でホーチミンへ進出している日本食レストランでは、

- ・株式会社オーシャン様のラーメン店  
『梅光軒』(写真1)
- ・クール北海道株式会社様のステーキ店  
『MEAT BANK』(写真2)
- ・株式会社アイチフーズ様の日本食レストラン  
『BE HOKKAIDO』(写真3)

などがございますが、

いずれも海外旅行客の方々やベトナム人の家族連れ客などの来店が目立っており、とても賑わっています。

一方、ベトナムの歴史を振り返ると、ベトナムではこれまで日系企業の進出ブームが3回ほどありました。

【写真1】株式会社オーシャン様のラーメン店『梅光軒』in高島屋





1度目は1990年代の大手商社と大手メーカー会社の進出です。2度目は2000年代の大手メーカー会社との関連性のあるサービス業の進出です。そして、3度目が2014年以降の中小規模のメーカー会社、サービス業です。

日本からベトナムに対する直接投資額やその件数は2010年から徐々に増加しており、今日では1,500社超の日系企業の進出があります。ただ、海外の企業が現地において新たに法人を設立することは容易なことではなく、どの企業も手間暇をかけて、しかるべき手順をしっかりと踏んで進出を果たしています。また、賃料の高騰や立地条件などから撤退する企業も当然ながら存在します。

【写真2】クール北海道株式会社様のステーキ店『MEAT BANK』



【写真3】株式会社アイチフーズ様の日本食レストラン『BE HOKKAIDO』



ベトナムにおける日本食の優位性は、「高品質であり、安全・安心」であるという点にあります。そうした中で、豊かな北の大地と海がもたらす、新鮮で美味しい食材の宝庫と言える北海道は、日本国内の中でも屈指のポテンシャルを有していると思われます。観光客として北海道を訪れた方々の旅の思い出はもとより、これまでに現地で実施されてきた北海道プロモーションなどの効果もあり、既に「北海道ブランド」には一定の認知度があるところです。

北洋銀行国際部では、海外進出の際に現地情報の収集・提供や、現地視察のサポート、現地専門家のご紹介など様々なサポートを行っております。今後、さらなる経済発展が期待されるベトナムにおいて、新たなビジネスをご検討の際は、是非、当行国際部までお気軽にご相談下さいませ。



## 実現するか、「Society5.0」への挑戦（骨太方針2019）

政府は、去る6月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（いわゆる「骨太方針」）を公表した。アベノミクスの政策効果を強調する一方、平成から令和の時代へ引き継がれた中長期の課題として、人口減少・少子高齢化の進行、第4次産業革命の到来、生産性と成長力の伸び悩み、世界的なデジタル化の流れ、通商問題・保護主義の台頭、エネルギー・環境制約の高まり、地方経済の活性化、大規模自然災害の頻発、社会保障と財政の持続可能性などが指摘されている。ただ、交通インフラの高齢化・脆弱化への対応の問題（2018.6月号、北斗星参照）が未だに政策当事者の視野に入って来ていないのは気になるところである。また、地方再生に向けての国の取り組みについても、力強いメッセージに乏しく、再生の足音がさらに遠ざかっていくような気がして仕方がない。さらに、日本銀行の金融政策に対して、「2%の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する」と、たった2行の言及をしている点、異次元金融緩和の問題点の総括が進んでいる現状では、いささか白々しい気持ちにさえさせられる。しかし、骨太方針の全体を流れるトーンとして、我が国の直面する諸々の課題に対して、（とくに人口減少・少子高齢化の進行に対して）いわゆる生産性の向上が最優先課題であるという認識が貫かれている点は、政策の継続性を担保する観点から評価されるところである。

本年度の骨太方針には『『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦』という副題が付けられている。「Society5.0」とは、「Society1.0」の「狩猟時代」（以下、「Society」をSと略）、S2.0の「農耕時代」、S3.0の「工業時代」、S4.0の「情報時代」に続く、新たな社会を意味する。政府の解説文書によれば、S5.0は、「サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義されている。もう少し敷衍すると、①予防検診・ロボット介護などにより、健康寿命の延伸・社会コストの抑制を図ること、②エネルギーの多様化・地産地消を進め、その安定的確保・温室効果ガスの排出削減を実現すること、③農作業の自動化・最適な配送により、食糧の増産・ロス削減をすること、④最適なバリューチェーン・自動生産を推進し、持続可能な産業化・人手不足の解消を図ること、などが「Society5.0」のイメージとされている。こうした新しい社会を目指して、経済の成長力を強化し、これまで取り組んできた「人づくり革命、働き方改革、所得向上策」を推進し、地方活性化を図っていくという考え方は、さほど異論のないところである。

問題は、個別企業としてどのような取り組みをしていくかという実施可能な具体的施策にある。大企業と中小企業では、出来ることの範囲に当然違いがでて来よう。今後の政策展開にあたっては、中小企業の多い地域経済にあって、個別企業が取り組み可能な姿をもう少し具体的に示していくことが求められる。今後は、個別企業の取り組みというだけでなく、企業が合同して行っていくことも必要となろう。いずれにしても、「生産性の向上の難しさ」そのものが、今後、「Society5.0」の前に大きく立ちはだかつて来るように思われる。

（令和元年7月12日 北洋銀行顧問 横内 龍三）



# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2015年度	r 99.7	△ 2.4	r 99.8	△ 0.8	r 99.7	△ 0.9	r 99.6	△ 1.0	r 92.6	△ 4.7	r 95.2	0.2
2016年度	r 99.8	0.1	r 100.6	0.8	r 99.4	△ 0.3	r 100.2	0.6	r 92.3	△ 0.3	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 100.3	0.5	r 103.5	2.9	r 101.4	2.0	r 102.4	2.2	r 98.0	6.2	r 98.7	5.1
2018年度	r 98.0	△ 2.3	103.8	0.3	r 97.9	△ 3.5	102.6	0.2	r 101.2	3.3	98.9	0.2
2018年 1~3月	r 99.3	△ 1.2	103.5	△ 0.9	r 100.4	△ 0.9	102.2	△ 0.9	r 102.8	8.0	103.6	2.5
4~6月	r 100.0	0.7	104.3	0.8	r 100.4	0.0	103.6	1.4	r 102.9	0.1	101.6	△ 1.9
7~9月	r 95.8	△ 4.2	103.6	△ 0.7	r 96.8	△ 3.6	102.4	△ 1.2	r 102.1	△ 0.8	102.0	0.4
10~12月	r 99.0	3.3	105.0	1.4	r 98.8	2.1	103.4	1.0	r 105.2	3.0	102.9	0.9
2019年 1~3月	r 97.5	△ 1.5	102.4	△ 2.5	r 96.4	△ 2.4	101.2	△ 2.1	r 106.1	0.9	103.8	0.9
2018年 5月	r 100.4	0.3	104.8	0.3	r 101.4	△ 0.7	103.2	△ 1.1	r 102.3	2.2	102.7	0.2
6月	r 99.6	△ 0.8	103.7	△ 1.0	r 97.6	△ 3.7	103.3	0.1	r 102.9	0.6	101.6	△ 1.1
7月	r 99.6	0.0	103.8	0.1	r 100.3	2.8	102.1	△ 1.2	r 101.7	△ 1.2	101.9	0.3
8月	r 98.4	△ 1.2	103.6	△ 0.2	r 99.5	△ 0.8	103.0	0.9	r 102.5	0.8	101.8	△ 0.1
9月	r 89.5	△ 9.0	103.5	△ 0.1	r 90.7	△ 8.8	102.1	△ 0.9	r 102.1	△ 0.4	102.0	0.2
10月	r 98.8	10.4	105.6	2.0	r 98.7	8.8	104.4	2.3	r 104.9	2.7	101.5	△ 0.5
11月	r 98.9	0.1	104.6	△ 0.9	r 99.7	1.0	102.8	△ 1.5	r 103.9	△ 1.0	101.6	0.1
12月	r 99.3	0.4	104.7	0.1	r 97.9	△ 1.8	103.1	0.3	r 105.2	1.3	102.9	1.3
2019年 1月	r 96.7	△ 2.6	102.1	△ 2.5	r 95.4	△ 2.6	100.6	△ 2.4	r 103.7	△ 1.4	102.0	△ 0.9
2月	r 98.8	2.2	102.8	0.7	r 98.2	2.9	102.2	1.6	r 104.1	0.4	102.4	0.4
3月	r 97.0	△ 1.8	102.2	△ 0.6	r 95.7	△ 2.5	100.9	△ 1.3	r 106.1	1.9	103.8	1.4
4月	r 95.6	△ 1.4	102.8	0.6	r 95.0	△ 0.7	102.7	1.8	r 103.1	△ 2.8	103.8	0.0
5月	p 97.0	1.5	104.9	2.0	p 96.3	1.4	104.0	1.3	p 104.6	1.5	104.3	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2015年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,868	0.4	195,483	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,964	△ 2.1	765,409	0.6	131,518	0.5
2018年 1~3月	237,118	1.2	47,772	0.5	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,840	1.4	31,704	1.3
4~6月	231,215	0.7	47,260	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,236	0.4	31,979	0.3
7~9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10~12月	261,449	0.0	53,124	△ 0.7	57,507	0.5	18,353	△ 1.8	203,942	△ 0.2	34,771	△ 0.2
2019年 1~3月	237,266	0.1	47,211	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,599	△ 2.9	186,153	0.2	31,613	△ 0.3
2018年 5月	76,827	△ 0.3	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,787	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
10月	77,105	△ 1.2	15,862	△ 0.2	16,242	△ 1.7	5,159	△ 0.1	60,863	△ 1.0	10,703	△ 0.2
11月	79,976	0.6	16,437	△ 1.7	17,626	3.4	5,789	△ 2.3	62,350	△ 0.1	10,648	△ 1.3
12月	104,368	0.3	20,825	△ 0.5	23,639	0.0	7,405	△ 2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
2019年 1月	81,505	△ 0.5	16,322	△ 3.0	18,079	0.9	5,380	△ 4.9	63,426	△ 0.9	10,941	△ 2.0
2月	74,198	0.6	14,345	△ 1.5	15,556	△ 0.6	4,600	△ 2.2	58,642	0.9	9,746	△ 1.2
3月	81,563	0.2	16,544	1.0	17,478	△ 1.3	5,619	△ 1.6	64,085	0.6	10,926	2.4
4月	76,525	△ 0.7	15,354	△ 1.4	14,624	△ 3.2	4,894	△ 2.2	61,901	△ 0.1	10,460	△ 0.9
5月	77,309	0.6	15,631	△ 0.2	14,940	△ 0.7	4,849	△ 1.9	62,370	0.9	10,783	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。



## 主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,164	2.1	265,867	4.3	64,401	5.3	133,977	2.8	32,734	△ 0.5
2018年 1~3月	36,897	0.5	10,931	2.4	63,915	4.8	15,082	7.4	25,045	1.2	7,212	△ 0.5
4~6月	31,919	2.9	10,070	2.9	64,858	5.2	15,954	6.1	36,950	0.6	8,609	△ 2.0
7~9月	36,292	0.9	11,397	0.9	67,711	3.3	16,249	5.5	34,634	4.7	8,259	0.8
10~12月	38,627	3.0	11,514	2.2	65,937	3.3	16,359	4.8	37,029	4.4	8,773	0.6
2019年 1~3月	38,146	3.4	11,184	2.3	67,361	5.4	15,840	5.0	25,364	1.3	7,092	△ 1.7
2018年 5月	10,322	3.7	3,240	0.4	21,056	4.5	5,293	4.1	13,235	△ 2.9	2,951	△ 5.6
6月	10,799	6.4	3,496	7.6	22,328	5.2	5,359	6.3	11,423	1.2	2,686	△ 0.5
7月	12,895	△ 9.1	4,516	△ 1.5	22,331	0.7	5,670	6.2	11,633	△ 3.3	2,931	0.7
8月	11,396	3.1	3,499	△ 1.7	23,162	4.0	5,436	5.4	11,234	△ 0.1	2,737	△ 1.4
9月	12,001	12.0	3,381	7.3	22,218	5.3	5,143	4.8	11,767	20.2	2,590	3.3
10月	10,835	1.8	3,099	0.0	21,624	2.7	5,321	6.3	11,532	5.0	2,744	5.6
11月	11,492	0.4	3,371	△ 1.7	21,699	3.5	5,199	4.4	11,678	5.7	2,685	△ 2.4
12月	16,300	5.8	5,044	6.5	22,614	3.8	5,839	3.9	13,819	2.9	3,345	△ 0.8
2019年 1月	13,059	0.8	3,849	0.2	24,056	6.2	5,258	4.9	8,280	0.2	2,363	△ 2.0
2月	10,215	2.7	3,074	0.3	22,482	5.1	5,010	4.4	7,514	3.0	2,139	△ 1.4
3月	14,872	6.2	4,261	5.9	20,823	4.9	5,571	5.7	9,570	0.9	2,590	△ 1.5
4月	10,687	△ 1.0	3,354	0.6	22,440	4.5	5,478	3.3	12,173	△ 1.0	2,870	△ 3.5
5月	10,952	6.1	3,466	7.0	22,379	6.3	5,617	6.1	13,816	4.4	3,040	3.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.7
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2018年 1~3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4~6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7~9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,850	△ 7.2	468	2.0
10~12月	143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△ 5.7	300,236	2.1	3,251	△ 0.9	447	1.1
2019年 1~3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
2018年 5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	0.2	179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	91	△ 24.0
10月	47,077	△ 2.3	9,986	0.0	257,778	△ 14.6	290,396	2.7	1,132	△ 7.3	121	△ 12.3
11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	115	△ 5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△ 2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	211	15.5
2019年 1月	45,444	2.1	9,564	2.6	254,342	△ 6.8	296,345	2.3	1,004	4.6	212	15.0
2月	42,721	2.6	9,003	3.8	250,572	6.1	271,232	2.1	996	△ 0.2	204	10.6
3月	46,754	0.7	10,126	1.6	273,755	△ 5.0	309,274	2.7	1,129	3.6	150	4.8
4月	46,615	2.8	9,977	2.6	279,744	13.3	301,136	2.3	1,037	4.7	127	6.5
5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。



年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2018年 1～3月	50,672	△ 1.6	18,925	3.0	15,220	△12.4	16,527	4.8	1,303,911	△ 2.7
4～6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
7～9月	45,468	△ 2.5	15,498	3.2	15,735	△ 7.6	14,235	△ 2.5	1,075,284	0.9
10～12月	37,391	0.3	13,146	7.2	12,348	△ 3.1	11,897	△ 3.0	1,023,851	5.1
2019年 1～3月	49,162	△ 3.0	17,879	△ 5.5	15,187	△ 0.2	16,096	△ 2.6	1,276,359	△ 2.1
2018年 5月	14,356	△ 1.5	4,565	△ 4.9	5,325	1.9	4,466	△ 1.7	307,721	△ 1.5
6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
7月	17,164	2.8	5,686	6.6	6,497	0.7	4,981	1.4	368,887	3.3
8月	12,740	△ 4.0	4,388	4.9	4,398	△14.6	3,954	0.4	302,340	4.0
9月	15,564	△ 6.6	5,424	△ 1.4	4,840	△10.8	5,300	△ 7.7	404,057	△ 3.3
10月	13,682	9.6	4,584	14.0	4,516	6.4	4,582	8.7	346,874	11.6
11月	12,823	△ 2.8	4,733	15.4	4,304	△ 7.2	3,786	△15.1	357,307	7.4
12月	10,886	△ 6.0	3,829	△ 7.5	3,528	△ 8.7	3,529	△ 1.6	319,670	△ 3.2
2019年 1月	11,315	△ 3.3	3,856	0.3	3,520	△ 3.5	3,939	△ 6.6	342,477	0.9
2月	13,877	1.6	4,933	2.3	4,155	0.1	4,789	2.1	401,376	△ 0.1
3月	23,970	△ 5.3	9,090	△11.4	7,512	1.2	7,368	△ 3.3	532,506	△ 5.3
4月	15,655	8.7	5,036	15.6	5,933	6.9	4,686	4.3	314,950	3.3
5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2018年 1～3月	5,597	△ 6.3	2,050	△ 8.2	227	△ 7.2	11,141	4.0	28,595	0.2
4～6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
7～9月	10,117	△ 4.1	2,464	△ 0.2	528	△22.3	12,185	△ 0.4	26,709	4.8
10～12月	9,610	△ 1.0	2,459	0.6	482	14.6	11,647	1.1	24,210	2.0
2019年 1～3月	5,470	△ 2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△ 9.7	27,868	△ 2.5
2018年 5月	3,282	△ 4.8	795	1.3	205	△10.2	3,828	△ 5.2	7,916	16.5
6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
7月	3,542	△ 1.5	826	△ 0.7	197	△10.3	4,323	13.2	8,223	13.9
8月	3,422	3.5	819	1.6	134	△38.9	3,833	△ 7.6	8,634	12.6
9月	3,153	△13.7	819	△ 1.5	197	△18.1	4,029	△ 5.7	9,851	△ 7.0
10月	3,846	5.3	833	0.3	167	△ 8.3	4,080	0.1	7,762	4.5
11月	3,179	△ 8.0	842	△ 0.6	147	11.2	3,709	△ 8.8	7,744	0.8
12月	2,585	△ 0.6	784	2.1	169	57.7	3,858	14.1	8,705	0.9
2019年 1月	1,466	3.9	671	1.1	94	42.9	3,622	1.8	6,694	△ 2.9
2月	1,561	13.7	720	4.2	93	65.7	3,472	△11.8	7,521	△ 5.5
3月	2,443	△13.2	766	10.0	108	4.0	2,966	△18.6	13,653	△ 0.7
4月	3,311	△16.5	794	△ 5.7	225	11.5	3,940	△ 4.2	8,906	2.5
5月	2,979	△ 9.2	726	△ 8.7	133	△35.3	3,633	△ 5.1	7,623	△ 3.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

# 主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%	原数値
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.49	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.5
7～9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.46	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.5
10～12月	88,232	△ 2.1	29,352	3.6	1.22	1.53	31,518	2.4	849,807	1.1	2.8	2.4
2019年 1～3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
2018年 5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.3
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.5
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.5
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.4
10月	45,937	△ 5.8	12,823	9.5	1.21	1.49	36,746	6.7	944,433	5.0	↑	2.4
11月	26,801	5.5	8,189	△ 5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.4
12月	15,493	△ 2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△ 4.7	753,800	△ 5.3	↓	2.3
2019年 1月	9,227	△17.0	5,853	△ 4.1	1.20	1.56	34,564	1.7	933,648	3.2	↑	2.4
2月	15,086	△15.0	7,390	20.4	1.19	1.54	34,206	2.6	918,874	2.3	2.8	2.3
3月	110,271	7.8	13,165	3.7	1.19	1.50	34,458	0.6	850,621	△ 5.0	↓	2.5
4月	157,316	△ 1.3	22,329	2.5	1.12	1.38	35,963	3.4	868,833	0.2	↑	2.6
5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△ 0.2	841,376	△ 1.8	—	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同月比(%)	2015年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
7～9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
10～12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△ 1.7	112.87	20,015
2019年 1～3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
2018年 5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
10月	102.9	1.9	101.6	1.0	15	△25.0	730	△ 0.4	112.78	21,920
11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
2019年 1月	102.0	1.0	101.2	0.8	16	△15.8	666	4.9	108.95	20,773
2月	102.1	0.9	101.3	0.7	16	△15.8	589	△ 4.5	110.36	21,385
3月	102.3	0.8	101.5	0.8	26	△ 3.7	662	△16.1	111.21	21,206
4月	102.8	1.0	101.8	0.9	16	0.0	645	△ 0.8	111.66	22,259
5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△14.8	695	△ 9.4	109.83	20,601
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2015年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
2016年度	375,813	△21.2	715,222	△ 3.5	r 982,708	△13.3	r 675,488	△10.2
2017年度	381,330	1.5	792,212	10.8	r1,253,665	27.6	r 768,105	13.7
2018年度	384,251	0.8	807,095	1.9	r1,432,340	14.3	r 823,041	7.2
2018年 1～3月	93,739	△10.2	199,309	4.9	r 371,686	14.7	r 201,243	7.7
4～6月	100,987	10.6	202,030	7.5	r 318,260	11.7	r 194,316	7.5
7～9月	99,409	4.3	201,526	2.9	r 346,740	25.3	r 207,039	12.4
10～12月	102,868	1.9	211,924	1.3	r 434,222	35.6	r 224,435	11.2
2019年 1～3月	80,988	△13.6	191,616	△ 3.9	r 333,118	△10.4	r 197,251	△ 2.0
2018年 5月	29,752	11.7	63,269	8.1	r 128,866	21.7	r 69,042	14.0
6月	29,916	0.2	70,538	6.7	r 81,332	△ 0.3	r 63,261	2.5
7月	31,856	△ 1.2	67,479	3.9	r 101,441	10.5	r 69,753	14.6
8月	39,090	14.8	66,878	6.5	r 157,907	68.6	r 71,359	15.4
9月	28,463	△ 1.9	67,168	△ 1.4	r 87,391	△ 4.3	r 65,927	7.1
10月	35,224	12.1	72,435	8.2	r 115,851	22.4	r 76,997	20.0
11月	37,202	13.7	69,271	0.1	r 137,206	35.6	r 76,662	12.5
12月	30,442	△17.3	70,218	△ 3.9	r 181,165	45.7	r 70,775	1.9
2019年 1月	25,455	△10.9	55,747	△ 8.4	r 122,424	△ 7.7	r 69,924	△ 0.6
2月	27,320	△11.9	63,849	△ 1.2	r 114,205	△ 0.6	r 60,534	△ 6.5
3月	28,213	△17.4	72,020	△ 2.4	r 96,488	△22.2	r 66,793	1.2
4月	27,266	△34.0	66,589	△ 2.4	r 134,492	24.5	r 66,021	6.5
5月	18,316	△38.4	58,353	△ 7.8	p 115,926	△10.0	p 68,036	△ 1.5
資料	財務省、函館税関							

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2015年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,939	2.8
2016年度	156,592	3.3	7,452,958	6.2	99,382	2.3	4,785,472	3.0
2017年度	161,334	3.0	7,751,586	4.0	102,218	2.9	4,898,301	2.4
2018年度	165,145	2.4	7,889,976	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2018年 1～3月	161,334	3.0	7,751,586	4.0	102,218	2.9	4,898,301	2.4
4～6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,913,089	3.0
7～9月	160,640	2.4	7,737,200	2.9	101,873	1.4	4,955,308	3.0
10～12月	162,983	2.2	7,754,228	2.0	103,558	1.3	5,002,177	2.9
2019年 1～3月	165,145	2.4	7,889,976	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2018年 5月	160,372	2.0	7,841,027	4.2	101,175	2.5	4,876,558	2.5
6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,913,089	3.0
7月	159,387	2.6	7,728,602	2.7	102,100	2.5	4,910,592	2.9
8月	160,311	1.5	7,713,151	2.4	102,492	2.6	4,910,999	3.0
9月	160,640	2.4	7,737,200	2.9	101,873	1.4	4,955,308	3.0
10月	159,845	2.0	7,727,915	1.8	102,451	1.8	4,932,542	2.9
11月	161,523	2.6	7,767,885	1.7	102,877	1.5	4,960,591	3.1
12月	162,983	2.2	7,754,228	2.0	103,558	1.3	5,002,177	2.9
2019年 1月	161,124	2.5	7,745,369	1.6	103,159	1.1	4,975,171	2.6
2月	161,542	2.3	7,732,406	1.3	103,586	1.0	4,975,177	2.7
3月	165,145	2.4	7,889,976	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
4月	165,664	3.1	7,920,387	1.1	103,434	2.0	5,037,027	3.0
5月	165,024	2.9	7,911,816	0.9	104,011	2.8	5,009,498	2.7
資料	日本銀行							



---

ほくよう調査レポート 2019.8月号(No.277)  
令和元年(2019年)7月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>